

野村ファンドラップ日本株

運用報告書(全体版)

第40期（決算日2026年7月21日）

作成対象期間（2026年1月21日～2026年7月21日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2006年10月4日以降、無期限とします。
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行ないます。 主として、国内の株式を実質的な投資対象とする投資信託証券に投資し、国内の株式市場全体のパフォーマンスを中長期的に上回る投資成果を目指して運用を行ないます。 投資信託証券への投資は、高位を維持することを基本とします。また、ファンドは投資信託証券への投資を通じて、実質的な国内の株式（当該投資信託証券が実質的に保有する株式を勘案します。）の組み入れが高位（通常90%以上とします。）となることを目途として、投資信託証券への投資を行なうことを基本とします。ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的に保有する株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。
主な投資対象	主として有価証券に投資する投資信託証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
主な投資制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)	投資信託 組 入 比 率	純 資 産 額	
	(分配落)	税 込 配 分	期 騰 落 中 率				
	円	円	%		%	百万円	
36期(2024年 7 月22日)	20, 556	2	16. 6	260. 95	15. 6	99. 2	67, 878
37期(2025年 1 月20日)	19, 722	2	△ 4. 0	247. 78	△ 5. 0	99. 4	60, 924
38期(2025年 7 月22日)	21, 304	2	8. 0	266. 02	7. 4	99. 1	56, 253
39期(2026年 1 月20日)	27, 439	2	28. 8	347. 76	30. 7	97. 9	61, 140
40期(2026年 7 月21日)	30, 703	2	11. 9	384. 17	10. 5	99. 4	76, 077

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

*ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。なお、設定時を100として指数化しております。
Russell/Nomura Total Market インデックスは、わが国の全上場株式における累積浮動株調整時価総額上位98%をカバーしています。
Russell/Nomura Total Market インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russell に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russell は、Russell/Nomura Total Market インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market インデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

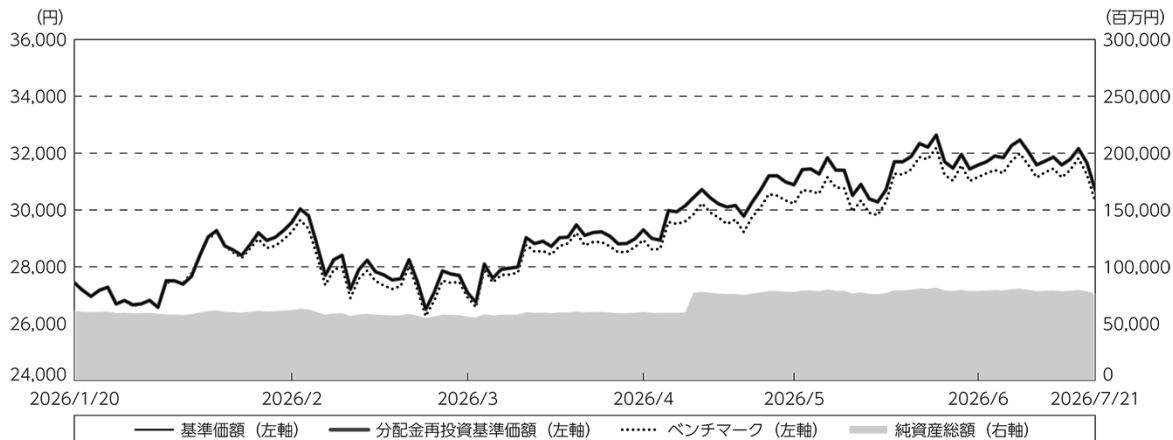
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク Russell/Nomura Total Market インデックス（配当込み）	騰 落 率	投資信託 組 入 比 率
		騰 落 率			
（期 首） 2026年 1 月20日	円 27,439	% －	347.76	% －	% 97.9
1 月末	26,695	△ 2.7	338.18	△ 2.8	99.3
2 月末	29,566	7.8	370.45	6.5	99.1
3 月末	27,081	△ 1.3	341.25	△ 1.9	99.0
4 月末	29,299	6.8	366.85	5.5	99.1
5 月末	30,889	12.6	382.98	10.1	98.2
6 月末	31,581	15.1	394.90	13.6	99.2
（期 末） 2026年 7 月21日	30,705	11.9	384.17	10.5	99.4

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2026年1月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス(配当込み)です。ベンチマークは、作成期首(2026年1月20日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 高市政権による財政拡張的な経済政策への期待
- ・ 米国とイランの戦闘の早期終結観測
- ・ 国内企業の好調な決算

(下落要因)

- ・ 中東情勢の緊迫化

○投資環境

日本株式市場は、期初から2026年2月にかけては、衆議院選挙において自民党が単独で定数の2/3を上回る議席数を確保し、政権基盤の安定による政策執行への期待が高まったことや、米大手半導体企業の好決算などを背景に上昇しました。3月には、米国とイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始し、イランが原油輸送の要衝であるホルムズ海峡を事実上封鎖したことを受けて下落しましたが、その後は、米国とイランの終戦交渉の進展期待や、国内企業の2026年3月期決算が好調な結果となったことなどを背景に上昇しました。

○当ファンドのポートフォリオ

・投資信託証券組入比率

投資方針に基づいて、期を通じて高位の組入れを維持しました。

・指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直し

当期間において以下の指定投資信託証券（投資対象ファンド）の見直しを行ないました。

除外ファンド：「ノムラーT&D J Flag日本株F」

追加ファンド：「野村ジャパンドリームF」

・投資対象ファンドへの投資の状況

引き続き、定性的に高く評価するファンドを組入上位としつつ、ポートフォリオ全体で、投資する株式の割安度や企業規模の分布といった投資スタイルなどのリスクのバランスを考慮して、各ファンドの投資比率を決定しました。

ポートフォリオ全体のリスク特性がベンチマークから乖離しないようにするため、「日本株EVIハイアルファF」などの組入比率を引き上げた一方、「日本フォーカス・グロースF」などの組入比率を引き下げました。

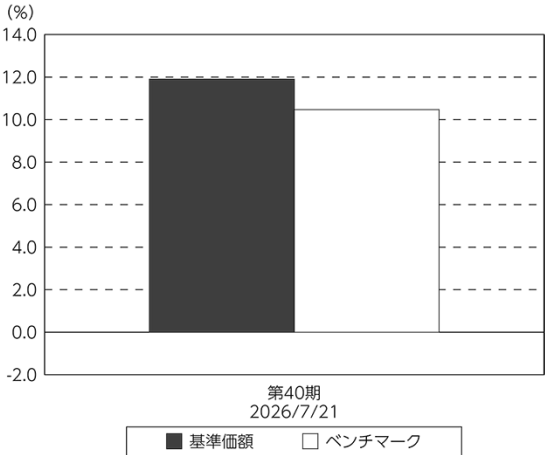
○当ファンドのベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+11.9%となり、ベンチマークの+10.5%を1.4ポイント上回りました。

【主な差異要因】
(プラス要因)

〔ノムラ・ジャパン・オープンF〕、「日本株EVIハイアルファF」が、国内株式市場を上回る騰落率となったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注) ベンチマークは、Russell/Nomura Total Market インデックス (配当込み) です。

◎分配金

収益分配については、基準価額水準等を勘案して決定しました。
留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1 万口当たり・税込み)

項 目	第40期
	2026年 1 月21 日～ 2026年 7 月21 日
当期分配金	2
(対基準価額比率)	0.007%
当期の収益	2
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	23,439

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

引き続き、以下のように、定性的に高く評価したファンドを中心に、リスク分散に考慮しながら投資することで、多くの運用者の資産運用力を効率よく活用し、運用目標の達成を目指してまいります。

- (1) 各投資対象ファンドについて、ファンドの運用目標を中長期的に安定して達成する可能性を定性的に評価します。
- (2) 各投資対象ファンドのリスク特性^(注)(値動きに影響を与える特徴的な要因)を定量的に分析します。
- (3) 定性的に高く評価したファンドを中心に組み入れ、かつポートフォリオ全体としてのリスク特性がベンチマークと大きくかけ離れないよう、組入ファンドの投資比率の調整を行ないます。

(注) ここでいう「リスク特性」とは、投資する株式の割安度や規模の分布(投資スタイルとも言われます)や業種の配分など、各ファンドの値動きに影響を与える特徴的な要因をいいます。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

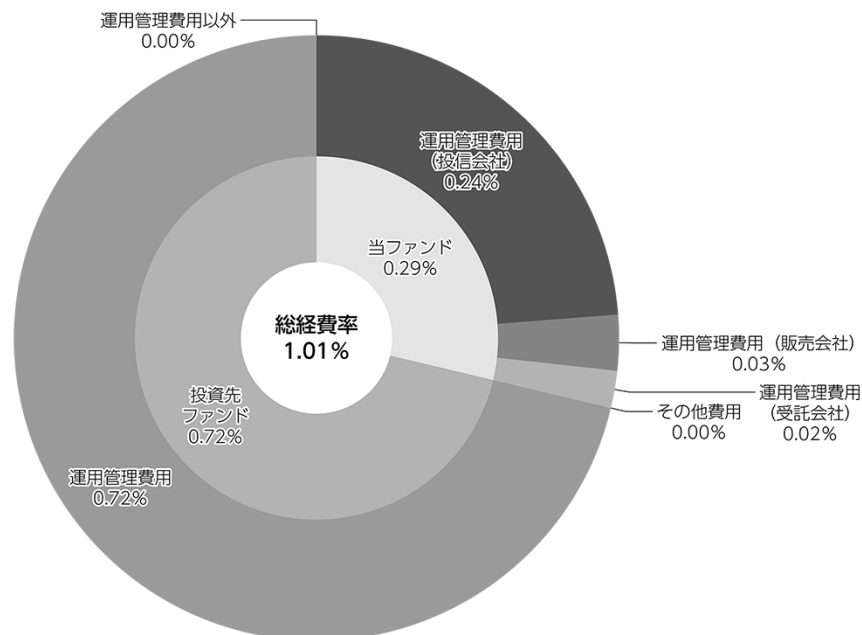
項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 44	% 0.150	(a)信託報酬＝期中の信託報酬額÷期中の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(36)	(0.122)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(5)	(0.017)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(3)	(0.011)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.010	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.010)	※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	0	0.002	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	47	0.162	
期中の平均基準価額は、29,185円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.01%です。



(単位: %)

総経費率 (①+②+③)	1.01
①当ファンドの費用の比率	0.29
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.72
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 当ファンドの費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 投資先ファンドの費用は、投資先ファンドの開示基準に基づき算出したものです。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。

(注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	ノムラ・ジャパン・オープンF	35,894	2,763,225	38,409	2,578,298
	NEXT FUNDS TOPIX連動型上場投信	37,200,000	15,483,069	37,200,000	15,297,923
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	1,051	95,936	14,522	1,348,242
	ストラテジック・バリュール・オープンF	73,504	3,625,267	3,989	192,441
	野村ジャパンドリームF	79,568	2,123,400	3,195	90,826
	スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	86,054	3,332,848	15,263	586,023
	ノムラーT&D J Flag日本株F	—	—	84,657	1,324,206
	One国内株オープンF (FOFs用)	87,340	2,858,656	7,974	259,623
	日本フォーカス・グロースF	75,818	2,151,113	179,855	4,845,544
	日本株EVIハイアルファF	175,933	3,272,911	20,741	377,978
合 計		37,815,162	35,706,428	37,568,605	26,901,106

* 金額は受け渡し代金。
* 金額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○利害関係人との取引状況等

(2026年 1 月21日～2026年 7 月21日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 35,706	百万円 20,223	% 56.6	百万円 26,901	百万円 11,603	% 43.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2026年 7 月21日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	比 率
		口	口	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープンF		192,553	190,038	13,976,914	18.4
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF		59,261	45,790	4,615,403	6.1
ストラテジック・バリュール・オープンF		207,474	276,989	13,582,432	17.9
野村ジャパンドリームF		—	76,373	2,220,774	2.9
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF		175,863	246,654	10,471,448	13.8
ノムラーT&D J Flag日本株F		84,657	—	—	—
One国内株オープンF (FOFs用)		229,481	308,847	10,366,449	13.6
日本フォーカス・グロースF		423,272	319,235	9,489,898	12.5
日本株EVIハイアルファF		413,606	568,798	10,893,050	14.3
合 計		1,786,167	2,032,724	75,616,372	99.4

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。
* 評価額の単位未満は切り捨て。
* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2026年 7 月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	75,616,372	99.1
コール・ローン等、その他	691,702	0.9
投資信託財産総額	76,308,074	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年7月21日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	76,308,074,928
コール・ローン等	691,683,789
投資信託受益証券(評価額)	75,616,372,386
未収利息	18,753
(B) 負債	230,948,804
未払収益分配金	4,955,745
未払解約金	126,485,688
未払信託報酬	98,412,043
その他未払費用	1,095,328
(C) 純資産総額(A－B)	76,077,126,124
元本	24,778,727,759
次期繰越損益金	51,298,398,365
(D) 受益権総口数	24,778,727,759口
1万口当たり基準価額(C／D)	30,703円

(注) 期首元本額は22,282,540,129円、期中追加設定元本額は5,807,118,793円、期中一部解約元本額は3,310,931,163円、1口当たり純資産額は3.0703円です。

○損益の状況 (2026年1月21日～2026年7月21日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4,345,005
受取利息	4,345,005
(B) 有価証券売買損益	6,644,264,495
売買益	7,419,744,095
売買損	△ 775,479,600
(C) 信託報酬等	△ 99,507,371
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,549,102,129
(E) 前期繰越損益金	22,394,792,389
(F) 追加信託差損益金	22,359,459,592
(配当等相当額)	(29,140,605,885)
(売買損益相当額)	(△ 6,781,146,293)
(G) 計(D＋E＋F)	51,303,354,110
(H) 収益分配金	△ 4,955,745
次期繰越損益金(G＋H)	51,298,398,365
追加信託差損益金	22,359,459,592
(配当等相当額)	(29,140,605,885)
(売買損益相当額)	(△ 6,781,146,293)
分配準備積立金	28,938,938,773

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程 (2026年1月21日～2026年7月21日) は以下の通りです。

項 目	当 期
	2026年1月21日～ 2026年7月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	4,275,350円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	6,544,826,779円
c. 信託約款に定める収益調整金	29,140,605,885円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	22,394,792,389円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	58,084,500,403円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	23,441円
g. 分配金	4,955,745円
h. 分配金(1万口当たり)	2円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	2円
-----------------	----

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」と「一般社団法人日本投資顧問業協会」が2026年4月1日で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更されたことに伴い、投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に改める所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2026年4月1日＞

《指定投資信託証券の運用内容》

野村ファンドラップ日本株に組み入れている各投資信託証券については、次頁以降にそれぞれ直前の作成期における運用内容を掲載しております。

指定投資信託証券	ページ
ノムラ・ジャパン・オープンF	P 13
ストラテジック・バリュー・オープンF	P 30
日本フォーカス・グロースF	P 48
One国内株オープンF（FOFs用）	P 57
日本株EVIハイアルファF	P 71
スパークス・厳選投資・日本株ファンドF	P 91
野村ジャパンドリームF	P 96
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF	P 112

*当期末において組み入れているファンドについて運用内容の掲載をしております。

ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）
第25期(2025年 2 月28日～2026年 2 月27日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2001年 8 月28日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。わが国の株式への投資にあたっては、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選択し、投資を行なうことを基本とします。	
主 な 投 資 対 象	ノムラ・ジャパン・オープンF	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	ノムラ・ジャパン・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	ノムラ・ジャパン・オープンマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円		%		%			百万円
21期(2022年 2 月28日)	23,740	0.9		3,012.57	1.3	98.2	－	11,598
22期(2023年 2 月27日)	25,838	8.8		3,268.15	8.5	98.2	－	15,061
23期(2024年 2 月27日)	36,519	41.3		4,502.49	37.8	99.6	－	21,329
24期(2025年 2 月27日)	40,287	10.3		4,709.16	4.6	98.7	－	23,644
25期(2026年 2 月27日)	71,679	77.9		6,947.17	47.5	98.0	－	32,124

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		ベンチマーク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2025年 2 月27日	40,287	－		4,709.16	－	98.7	－
2 月 末	39,332	△ 2.4		4,616.34	△ 2.0	98.0	－
3 月 末	38,644	△ 4.1		4,626.52	△ 1.8	97.9	－
4 月 末	37,772	△ 6.2		4,641.96	△ 1.4	98.2	－
5 月 末	40,701	1.0		4,878.83	3.6	98.2	－
6 月 末	42,704	6.0		4,974.53	5.6	98.3	－
7 月 末	45,081	11.9		5,132.22	9.0	98.8	－
8 月 末	48,359	20.0		5,363.98	13.9	97.2	－
9 月 末	50,484	25.3		5,523.68	17.3	97.1	－
10 月 末	55,724	38.3		5,865.99	24.6	97.6	－
11 月 末	56,014	39.0		5,949.55	26.3	98.6	－
12 月 末	56,077	39.2		6,010.98	27.6	98.9	－
2026年 1 月 末	60,828	51.0		6,288.77	33.5	97.9	－
(期 末)							
2026年 2 月27日	71,679	77.9		6,947.17	47.5	98.0	－

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額の騰落率は+77.9%となり、ベンチマーク（東証株価指数（TOPIX）（配当込み））の+47.5%を30.4ポイント上回りました。

期首から期末にかけて、国内株式市場は上昇しました。4月にトランプ米政権による貿易相手国に対する相互関税の詳細が発表されたことを受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったことなどから急落する場面がありましたが、相互関税上乗せ部分の一時停止を発表したことから上昇に転じました。その後も自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより積極的な経済政策への期待が高まったことや、AIの需要拡大に対する期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。2026年に入っても、自民党が衆議院選挙で大勝したことを受けて今後の政策実現への期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇が続きました。

当ファンドでは、業種配分効果では、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などをベンチマークに比べて多めに、ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがプラスに寄与し、ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などをベンチマークに比べて少なめに保有していたことがマイナスに影響しました。古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの銘柄がプラスに寄与する一方で、東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの銘柄がマイナスに影響しました。

【運用経過】

期を通じて、[ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド] を、高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。

○ 1口当たりの費用明細

(2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 388	% 0.814	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(314)	(0.660)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(26)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(47)	(0.099)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	27	0.057	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(27)	(0.057)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	417	0.874	
期中の平均基準価額は、47,643円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2025年2月28日～2026年2月27日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	千口 534,394	千円 2,114,400	千口 1,911,260	千円 10,602,500

* 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2025年2月28日～2026年2月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

<ノムラ・ジャパン・オープンF（適格機関投資家専用）>

該当事項はございません。

<ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 163,846	百万円 47,066	28.7	百万円 125,279	百万円 33,864	27.0

平均保有割合 9.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	15,400千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,001千円
(B) / (A)	26.0%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年 2 月27日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	5,700,528	4,323,662	32,061,686

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2026年 2 月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド	32,061,686	99.1
コール・ローン等、その他	294,512	0.9
投資信託財産総額	32,356,198	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年2月27日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	32,356,198,203
コール・ローン等	181,108,436
ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド(評価額)	32,061,686,094
未収入金	113,400,000
未収利息	3,673
(B) 負債	232,163,448
未払解約金	112,013,148
未払信託報酬	119,665,229
その他未払費用	485,071
(C) 純資産総額(A－B)	32,124,034,755
元本	4,481,630,000
次期繰越損益金	27,642,404,755
(D) 受益権総口数	448,163口
1口当たり基準価額(C／D)	71,679円

(注) 期首元本額は5,869,090,000円、期中追加設定元本額は569,010,000円、期中一部解約元本額は1,956,470,000円、1口当たり純資産額は71,679円です。

○損益の状況（2025年2月28日～2026年2月27日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	510,901
受取利息	510,901
(B) 有価証券売買損益	14,354,823,716
売買益	16,741,256,132
売買損	△ 2,386,432,416
(C) 信託報酬等	△ 220,923,825
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	14,134,410,792
(E) 前期繰越損益金	6,099,066,441
(F) 追加信託差損益金	7,408,927,522
(配当等相当額)	(8,952,669,229)
(売買損益相当額)	(△ 1,543,741,707)
(G) 計(D＋E＋F)	27,642,404,755
次期繰越損益金(G)	27,642,404,755
追加信託差損益金	7,408,927,522
(配当等相当額)	(8,954,350,940)
(売買損益相当額)	(△ 1,545,423,418)
分配準備積立金	20,233,477,233

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文中を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞
- ②「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」に適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年6月19日＞
- ③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年8月28日＞

ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド

運用報告書

第25期（決算日2026年2月27日）

作成対象期間（2025年2月28日～2026年2月27日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 運用については、ボトムアップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行ないます。 わが国の株式への投資にあたっては、上場株式および店頭登録銘柄の中から、株価の割安性をベースに企業の収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して銘柄を選定し、投資を行なうことを基本とします。 株式の組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落			
	円		%		%	%	%	百万円
21期(2022年 2 月28日)	23, 730		1. 7	3, 012. 57	1. 3	98. 4	—	62, 628
22期(2023年 2 月27日)	26, 033		9. 7	3, 268. 15	8. 5	98. 4	—	86, 886
23期(2024年 2 月27日)	37, 098		42. 5	4, 502. 49	37. 8	99. 7	—	187, 710
24期(2025年 2 月27日)	41, 397		11. 6	4, 709. 16	4. 6	98. 9	—	203, 002
25期(2026年 2 月27日)	74, 154		79. 1	6, 947. 17	47. 5	98. 2	—	503, 014

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

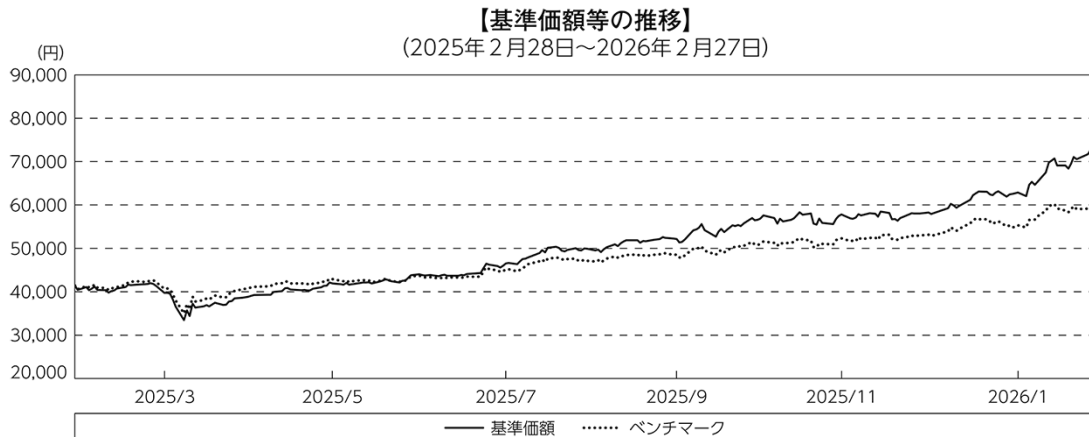
年 月 日	基 準	価 額		ベ ン チ マ ー ク		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落		
	円		%		%	%	%
(期 首) 2025年 2 月27日	41, 397		—	4, 709. 16	—	98. 9	—
2 月末	40, 414	△	2. 4	4, 616. 34	△	98. 2	—
3 月末	39, 733	△	4. 0	4, 626. 52	△	98. 1	—
4 月末	38, 869	△	6. 1	4, 641. 96	△	98. 4	—
5 月末	41, 932		1. 3	4, 878. 83		98. 4	—
6 月末	44, 027		6. 4	4, 974. 53		98. 5	—
7 月末	46, 510		12. 4	5, 132. 22		99. 0	—
8 月末	49, 911		20. 6	5, 363. 98		97. 3	—
9 月末	52, 133		25. 9	5, 523. 68		97. 3	—
10 月末	57, 576		39. 1	5, 865. 99		97. 8	—
11 月末	57, 824		39. 7	5, 949. 55		98. 8	—
12 月末	57, 932		39. 9	6, 010. 98		99. 1	—
2026年 1 月末	62, 895		51. 9	6, 288. 77		98. 0	—
(期 末) 2026年 2 月27日	74, 154		79. 1	6, 947. 17	47. 5	98. 2	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇)

- ・ 生成AIの普及に伴うAI関連企業の業績拡大が注目されたこと。
- ・ 日米の関税交渉進展により日本に対する関税率が引き下げられたこと。
- ・ 自民党の新総裁に高市早苗氏が選ばれたことにより、積極的な経済政策への期待が高まったこと。
- ・ 衆議院選挙で自民党が大勝したことから、今後の政策実現への期待が高まったこと。

(下落)

- ・ トランプ米政権による相互関税の詳細発表を受けて、世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- ・ AI関連企業の利益成長に対する懸念が市場で高まったこと。

○当ファンドのポートフォリオ

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

特定分野・事業領域で高い市場シェアを持つなど競争力や経営力が高く、中長期的に堅調な業績拡大が期待できる企業に着目し、主にPER（株価収益率）などのバリュエーション指標に基づき、中長期で割安と思われる銘柄に投資しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①非鉄金属

住友電気工業、DOWAホールディングスなど

②機械

小松製作所、ディスコなど

③電気機器

ソニーグループ、東京エレクトロンなど

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①情報・通信業

ソフトバンクグループ、NTTなど

②証券、商品先物取引業

大和証券グループ本社

③ガラス・土石製品

日本電気硝子、TOTO

○当ファンドのベンチマークとの差異

* ベンチマーク対比では31.6%のプラス

基準価額の騰落率は+79.1%となり、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の+47.5%を、31.6%上回りました。

【主な差異要因】

（プラス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった古河電気工業、三井金属、住友不動産、イビデン、精工技研などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった非鉄金属などの投資比率が相対的に高かったこと。
- ③ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった情報・通信業などの投資比率が相対的に低かったこと。

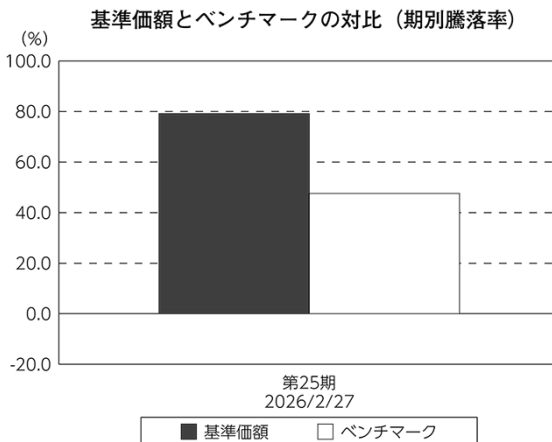
（マイナス要因）

- ①ベンチマークに比べてパフォーマンスが悪かった東京地下鉄、日東電工、住友林業、富士通、ツムラなどの投資比率が相対的に高かったこと。
- ②ベンチマークに比べてパフォーマンスが良かった卸売業、銀行業などの投資比率が相対的に低かったこと。

◎今後の運用方針

成長産業において業界内で競争力を有する銘柄や、成熟産業において勝ち残る可能性の高い銘柄、特定の分野・事業領域で高い市場シェアを持っている銘柄などに注目し、業績に見合った株価の銘柄を選別していく方針です。

当ファンドでは競争力が高く中長期で堅調な業績が見込める銘柄を、割安なタイミングで組み入れていくという基本戦略に基づき、ベンチマークを上回るリターンを目指します。



（注）ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025 年 2 月 28 日～2026 年 2 月 27 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 30 (30)	% 0.060 (0.060)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	30	0.060	
期中の平均基準価額は、49,146円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025 年 2 月 28 日～2026 年 2 月 27 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 54,663 (39,536)	千円 163,846,168 ()	千株 78,499	千円 125,279,865

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025 年 2 月 28 日～2026 年 2 月 27 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	289,126,034千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	295,858,920千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.97

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月28日～2026年2月27日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	163,846	47,066	28.7	125,279	33,864	27.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	168,046千円
うち利害関係人への支払額 (B)	46,930千円
(B) / (A)	27.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2026年2月27日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.1%)			
ニッスイ	2,905	3,340	5,173,660
鉱業 (2.0%)			
I N P E X	1,567.8	2,630	9,994,000
建設業 (4.3%)			
大成建設	—	556	11,309,040
鹿島建設	1,290	—	—
住友林業	1,100	3,500	5,932,500
高砂熱学工業	345	718	3,762,320
食料品 (0.6%)			
江崎グリコ	225	275.7	1,672,396
キュービー	—	234	1,047,852
化学 (4.0%)			
レゾナック・ホールディングス	768	345.6	4,123,008
大阪ソーダ	—	632.2	1,488,198
大阪有機化学工業	190	—	—
資生堂	246	—	—
デクセリアルズ	—	1,222.2	3,162,442
日東電工	1,770	3,000	10,911,000
医薬品 (1.7%)			
ツムラ	469	627	2,627,130
大塚ホールディングス	382.5	521	5,579,910
ゴム製品 (1.9%)			
横浜ゴム	1,420	1,215.7	9,582,147
ガラス・土石製品 (1.7%)			
日東紡績	—	82	2,066,400
日本電気硝子	1,365	—	—
東海カーボン	410	1,270	1,414,145
東洋炭素	329	376.1	2,391,996
T O T O	220	—	—
日本碍子	—	600	2,752,200
鉄鋼 (0.5%)			
日本製鉄	410	—	—
神戸製鋼所	—	590	1,342,250
丸一鋼管	—	550	893,750

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
非鉄金属 (15.8%)			
三井金属	456	155	5,721,050
住友金属鉱山	—	670	8,458,750
DOWAホールディングス	—	270	3,118,500
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	720	2,228,400
古河電気工業	1,569	1,360	38,216,000
住友電気工業	—	380	3,942,500
フジクラ	1,282	480	12,847,200
SWCC	—	220	3,399,000
金属製品 (0.6%)			
日本発條	770	941	2,832,410
機械 (8.3%)			
日本製鋼所	730	1,118	11,425,960
三浦工業	110	—	—
アマダ	—	1,453.4	3,782,473
F U J I	—	693	4,221,063
オーエスジー	—	519	1,518,853
DMG森精機	—	660	2,043,360
ディスコ	—	77	5,813,500
小松製作所	—	1,110	8,361,630
オルガノ	270	—	—
サムコ	140	141	889,710
CKD	370	—	—
THK	—	550	3,100,350
電気機器 (18.6%)			
キオクシアホールディングス	—	155.5	3,298,155
イビデン	275.3	820	7,820,340
日立製作所	1,427	—	—
三菱電機	—	1,400	8,387,400
日東工業	—	110	534,600
富士通	2,750	3,500	12,558,000
ルネサスエレクトロニクス	—	770	2,286,130
アンリツ	880	1,100	3,329,700
ソニーグループ	—	2,345	8,542,835
アルプスアルパイン	—	590	1,383,255

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
マクセル	369	—	—
精工技研	290	320	6,924,800
アドバンテスト	—	234	6,282,900
ファナック	1,800	1,700	12,092,100
浜松ホトニクス	365.4	—	—
京セラ	1,250	—	—
村田製作所	—	1,370	5,627,960
東京エレクトロン	—	292	12,850,920
輸送用機器 (3.8%)			
トヨタ自動車	—	4,150	15,873,750
N O K	895	—	—
マツダ	—	2,000	2,777,000
本田技研工業	3,050	—	—
スズキ	1,550	—	—
その他製品 (2.4%)			
アシックス	625.1	784.7	3,761,851
任天堂	383.4	680	6,116,600
美津濃	140	523.8	2,129,247
陸運業 (0.7%)			
東京地下鉄	1,070	2,000	3,344,000
海運業 (0.5%)			
商船三井	—	410	2,377,180
倉庫・運輸関連業 (0.7%)			
上組	490.7	601.6	3,498,905
情報・通信業 (2.2%)			
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	410	—	—
東映アニメーション	205	265.7	646,979
日本テレビホールディングス	—	500	1,700,000
スカパーJ S A Tホールディングス	—	770	2,210,670
N T T	33,300	—	—
コナミグループ	190	—	—
ソフトバンクグループ	814	1,590	6,501,510
卸売業 (4.4%)			
円谷フィールズホールディングス	860	840	1,304,520
豊田通商	—	1,140	7,966,320
三井物産	1,380	2,057	12,078,704
ミスミグループ本社	—	140	440,720

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (3.3%)			
エービーシー・マート	620	—	—
セリア	—	234	1,015,560
セブン&アイ・ホールディングス	510	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	234	314.9	3,169,468
良品計画	275	692.6	2,491,282
ワークマン	—	250	1,945,000
ユナイテッドアローズ	—	290	776,330
日本瓦斯	321	830	2,592,920
しまむら	—	570	2,049,720
イオン	720	1,110	2,471,415
銀行業 (7.7%)			
ゆうちょ銀行	—	910	2,785,510
三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	5,310	15,762,735
三井住友フィナンシャルグループ	1,557	1,991	11,940,027
七十七銀行	310	—	—
ほくほくフィナンシャルグループ	—	304	1,900,304
みずほフィナンシャルグループ	—	800	5,720,800
証券、商品先物取引業 (1.1%)			
S B Iホールディングス	600	1,680	5,628,000
大和証券グループ本社	4,900	—	—
保険業 (2.7%)			
SOMPOホールディングス	590	658.9	4,114,830
ソニーフィナンシャルグループ	—	11,110	1,776,489
第一生命ホールディングス	936.5	4,665.1	7,515,476
その他金融業 (3.3%)			
東京センチュリー	428	537.9	1,228,025
オリックス	—	2,750	15,243,250
不動産業 (4.1%)			
住友不動産	1,540	3,844	20,327,072
サービス業 (2.0%)			
アストロスケールホールディングス	—	2,340	2,457,000
リゾートトラスト	631	1,529	2,958,615
リクルートホールディングス	567.8	637.2	4,375,015
合 計	株 数 ・ 金 額	94,619	110,320
	銘柄数<比率>	68	91
			494,038,954
			<98.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	494,038,954	97.5
コール・ローン等、その他	12,842,080	2.5
投資信託財産総額	506,881,034	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月27日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	506,881,034,381
コール・ローン等	12,102,923,090
株式(評価額)	494,038,954,000
未収配当金	738,911,800
未収利息	245,491
(B) 負債	3,866,788,304
未払金	3,624,788,304
未払解約金	242,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	503,014,246,077
元本	67,833,808,373
次期繰越損益金	435,180,437,704
(D) 受益権総口数	67,833,808,373口
1万口当たり基準価額(C／D)	74,154円

(注) 期首元本額は49,037,647,739円、期中追加設定元本額は26,338,694,815円、期中一部解約元本額は7,542,534,181円、1口当たり純資産額は7.4154円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ノムラ・ジャパン・オープン 39,984,602,178円
- ・野村国内株式アクティブオープン 11,477,558,968円
- ・野村国内株式アクティブオープン(確定拠出年金向け) 7,057,708,487円
- ・ノムラ・ジャパン・オープンF(適格機関投資家専用) 4,323,662,391円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(確定拠出年金向け) 1,665,038,171円
- ・野村DC日本株式アクティブファンド 1,641,831,616円
- ・ノムラ THE NIPPON 1,176,089,866円
- ・ノムラ・グローバル・オールスターズ 389,142,660円
- ・ノムラ・ジャパン・オープン(野村SMA向け) 118,174,036円

○損益の状況 (2025年2月28日～2026年2月27日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	5,955,502,291
受取配当金	5,929,451,795
受取利息	25,999,936
その他収益金	50,560
(B) 有価証券売買損益	195,987,518,990
売買益	208,209,811,397
売買損	△ 12,222,292,407
(C) 当期損益金(A＋B)	201,943,021,281
(D) 前期繰越損益金	153,965,202,891
(E) 追加信託差損益金	113,002,579,351
(F) 解約差損益金	△ 33,730,365,819
(G) 計(C＋D＋E＋F)	435,180,437,704
次期繰越損益金(G)	435,180,437,704

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

- ②適用する信託法を旧法（信託法（大正11年法律第62号））から新法（信託法（平成18年法律第108号））に変更する所要の変更を行ないました。 <変更適用日：2025年6月19日>

- ③「ノムラ・ジャパン・オープン マザーファンド」を存続マザーファンド、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を消滅マザーファンドとする、投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」を行なう所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年8月28日>

ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）

第18期(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2007年10月11日以降、無期限とします。	
運用方針	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
主な投資対象	ストラテジック・バリュー・オープンF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	ストラテジック・バリュー・オープンF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決算期	基準価額 騰落率	参考指数 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産額
14期(2021年 7 月26日)	円 18,301	% 38.2	% 3,042.47	% 24.7	% 100.9	百万円 27,058
15期(2022年 7 月25日)	20,133	10.0	3,144.48	3.4	98.7	22,167
16期(2023年 7 月24日)	25,469	26.5	3,792.67	20.6	98.9	22,146
17期(2024年 7 月24日)	33,915	33.2	4,750.48	25.3	99.0	31,696
18期(2025年 7 月24日)	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4	26,844

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額 騰落率	参考指数 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	指数 騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首) 2024年 7 月24日	円 33,915	% —	% 4,750.48	% 99.0	% —
7 月末	34,034	0.4	4,752.72	0.0	98.5
8 月末	32,352	△ 4.6	4,615.06	△2.9	99.0
9 月末	31,944	△ 5.8	4,544.38	△4.3	97.7
10月末	32,307	△ 4.7	4,629.83	△2.5	97.8
11月末	32,292	△ 4.8	4,606.07	△3.0	98.3
12月末	33,330	△ 1.7	4,791.22	0.9	98.5
2025年 1 月末	33,672	△ 0.7	4,797.95	1.0	98.7
2 月末	32,899	△ 3.0	4,616.34	△2.8	99.1
3 月末	33,172	△ 2.2	4,626.52	△2.6	97.8
4 月末	33,185	△ 2.2	4,641.96	△2.3	98.6
5 月末	35,341	4.2	4,878.83	2.7	98.2
6 月末	36,443	7.5	4,974.53	4.7	98.7
(期末) 2025年 7 月24日	38,104	12.4	5,192.00	9.3	99.4

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが表示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇しました。

結果、参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は12.4%の上昇となりました。

【運用経過】

〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、期末には実質的な株式組入比率は99.4%としました。

【今後の運用方針】

主要な投資対象である〈ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド〉の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。同マザーファンドでは、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせて、市場が見過している価値（バリュー）を探し出し、投資していく方針です。

○1口当たりの費用明細

（2024年7月25日～2025年7月24日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(184)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(18)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(18)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	24	0.072	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(24)	(0.072)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	246	0.735	
期中の平均基準価額は、33,414円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年7月25日～2025年7月24日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	263,012	992,500	2,276,189	8,950,300

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年7月25日～2025年7月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年7月25日～2025年7月24日)

利害関係人との取引状況

<ストラテジック・バリュー・オープンF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A		うち利害関係人 との取引状況D	D C	
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

平均保有割合 38.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	4,820千円
(B) / (A)	23.0%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	8,011,037	5,997,860	26,823,632

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド	26,823,632	99.5
コール・ローン等、その他	142,182	0.5
投資信託財産総額	26,965,814	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年7月24日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	26,965,814,896
コール・ローン等	142,180,920
ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド(評価額)	26,823,632,076
未収利息	1,900
(B) 負債	120,905,045
未払解約金	29,617,788
未払信託報酬	90,833,152
その他未払費用	454,105
(C) 純資産総額(A－B)	26,844,909,851
元本	7,045,130,000
次期繰越損益金	19,799,779,851
(D) 受益権総口数	704,513口
1口当たり基準価額(C／D)	38,104円

(注) 期首元本額は9,345,870,000円、期中追加設定元本額は950,810,000円、期中一部解約元本額は3,251,550,000円、1口当たり純資産額は38,104円です。

○損益の状況（2024年7月25日～2025年7月24日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	462,611
受取利息	462,611
(B) 有価証券売買損益	3,256,655,115
売買益	3,640,254,039
売買損	△ 383,598,924
(C) 信託報酬等	△ 190,691,607
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	3,066,426,119
(E) 前期繰越損益金	9,490,693,529
(F) 追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
(G) 計(D＋E＋F)	19,799,779,851
次期繰越損益金(G)	19,799,779,851
追加信託差損益金	7,242,660,203
(配当等相当額)	(8,945,881,469)
(売買損益相当額)	(△ 1,703,221,266)
分配準備積立金	12,557,119,648

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
 ＜変更適用日：2025年4月1日＞

ストラテジック・バリュー・オープン マザーファンド

運用報告書

第18期（決算日2025年7月24日）

作成対象期間（2024年7月25日～2025年7月24日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	主としてわが国の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 ①株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式の中から、資産・利益等に比較して株価が割安と判断され、今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、投資を行なうことを基本とします。 ②株式の組入にあたっては、フルインベストメントを基本とします。非株式割合（株式以外の資産への投資割合）は、原則として信託財産総額の50%以下を基本とします。ただし、投資環境、資金動向などを勘案して、運用担当者が適切と判断した際等には先物取引の利用も含めて株式組入比率を引き下げる場合があります。
主な投資対象	主としてわが国の株式とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	期 騰 落 中 率			
	円		%		%	%	%	百万円
14期(2021年 7 月26日)	20,887		39.0	3,042.47	24.7	97.0	—	51,782
15期(2022年 7 月25日)	23,123		10.7	3,144.48	3.4	98.9	—	47,241
16期(2023年 7 月24日)	29,449		27.4	3,792.67	20.6	99.1	—	48,825
17期(2024年 7 月24日)	39,487		34.1	4,750.48	25.3	99.2	—	77,030
18期(2025年 7 月24日)	44,722		13.3	5,192.00	9.3	99.5	—	80,155

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

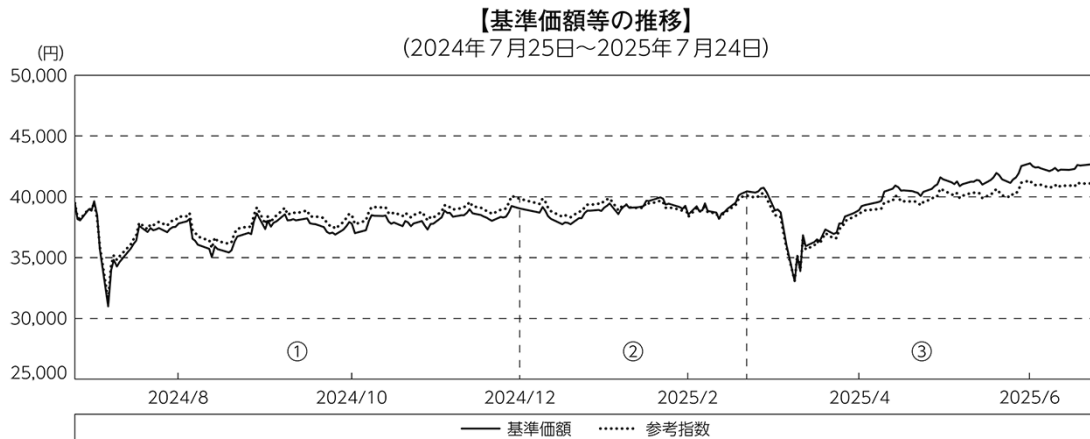
年 月 日	基 準	価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落	率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX) (配当込み)	騰 落 率		
(期 首)	円		%		%	%	%
2024年 7 月24日	39,487		—	4,750.48	—	99.2	—
7 月末	39,630		0.4	4,752.72	0.0	98.7	—
8 月末	37,801	△	4.3	4,615.06	△2.9	99.2	—
9 月末	37,345	△	5.4	4,544.38	△4.3	97.9	—
10月末	37,791	△	4.3	4,629.83	△2.5	98.0	—
11月末	37,794	△	4.3	4,606.07	△3.0	98.5	—
12月末	39,034	△	1.1	4,791.22	0.9	98.7	—
2025年 1 月末	39,453	△	0.1	4,797.95	1.0	98.9	—
2 月末	38,552	△	2.4	4,616.34	△2.8	99.3	—
3 月末	38,891	△	1.5	4,626.52	△2.6	98.0	—
4 月末	38,897	△	1.5	4,641.96	△2.3	98.6	—
5 月末	41,438		4.9	4,878.83	2.7	98.4	—
6 月末	42,753		8.3	4,974.53	4.7	98.9	—
(期 末)							
2025年 7 月24日	44,722		13.3	5,192.00	9.3	99.5	—

* 騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は13.3%の上昇

基準価額は、期首39,487円から期末44,722円に5,235円の値上がりとなりました。

①の局面（期首～'24年12月下旬）

- （下落）日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行や米国景気への懸念が強まったこと。
- （上昇）日銀副総裁の追加利上げに慎重な発言が好感されたこと。
- （下落）米国の景気後退懸念などから円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）FOMC（米連邦公開市場委員会）による利下げにより景気後退への懸念が弱まったことや、日銀による政策金利の据え置きを受けた円安米ドル高の進行が好感されたこと。

②の局面（'25年1月上旬～'25年3月中旬）

- （下落）米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたこと。
- （上昇）トランプ政権による中国への関税引き上げがいったん見送られたことや、国内大手テクノロジー企業などによるAI（人工知能）への大規模投資計画などが好感されたこと。
- （下落）米長期金利の低下を受けて円高米ドル安が進行したこと。
- （上昇）ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に関し米国が提示した停戦案をウクライナが受け入れたとの発表が好感されたこと。

③の局面（'25年3月下旬～期末）

- （下落）トランプ米政権による海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表で世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと。
- （上昇）相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたこと。
- （上昇）米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたこと。

○投資環境

期首から2024年末にかけての株式市場は、日銀の金融政策変更を受けた円高米ドル安の進行で一時株価が急落したものの、その後は日銀副総裁により追加利上げに慎重な見通しが示されたことにより株価は持ち直しました。年末にかけては米国の景気後退懸念とFOMCによる利下げへの期待が交錯し株式市場は一進一退で推移しました。

2025年に入ると、米国の長期金利が上昇したことや、米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報じられたことを背景に株式市場は下落して始まりましたが、その後、国内大手テクノロジー企業などによるAIへの大規模投資計画などが好感されて株価は持ち直しました。3月末から4月にかけてトランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税や貿易相手国に対する相互関税の詳細発表を行なったことで株価が急落したものの、その後、相互関税上乘せ部分の90日間の一時停止や米中間の追加関税引き下げ合意が発表されたことで株価は回復し、期末にかけては、米国の日本に対する相互関税や日本からの輸入車への関税が15%で合意したと発表されたことから株価は上昇し、通期でみると東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は9.3%上昇しました。

また、日本企業の業績は2024年度25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が見込まれています。

（※2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

原則として高位を維持する運用方針に基づいて、期を通じて概ね90%以上を維持し、期末は99.5%としました。

・期中の主な動き

「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」を組み合わせ、銘柄発掘に取り組んできました。高い競争力をベースに顧客基盤を拡大させていたり、株主還元強化や企業経営の変化が期待できる銘柄などを買い付ける一方で、これまで投資成果を上げてきた銘柄や事業環境の変化によって業績見通しが悪化した銘柄などを売却しました。企業の実力を評価するにあたっては、企業の財務内容、事業の競争力や成長性などを重視しました。旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できる情報・通信業、半導体向け部材の事業拡大が期待されるその他製品の比率を引き上げました。一方で、株価が上昇して割安度合いが低下した銀行業や業績見通しが悪化した金属製品の比率を引き下げました。

<比率を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①情報・通信業（期首9.6%→期末12.4%、時価構成比、以下同じ）

旺盛な国内IT投資需要の恩恵を享受できるTIS、SCSKの比率を引き上げ。

②その他製品（1.6%→3.8%）

半導体向け部材の事業拡大が期待されるTOPPANホールディングス、保有するIP（知的財産）を活用した収益拡大が期待されるバンダイナムコホールディングスの比率を引き上げ。

③電気機器（18.2%→20.4%）

資本政策の見直しや事業再編などを通じた資本効率の改善が期待される京セラ、生産性向上によるITサービス事業の利益率改善が見込まれる富士通の比率を引き上げ。

<比率を引き下げた主な業種と銘柄>

①銀行業（11.2%→8.2%）

株価が上昇して割安度合いが低下した三菱UFJフィナンシャル・グループ、群馬銀行の比率を引き下げ。

②金属製品（2.9%→0.8%）

シリコンウエハの需要回復の遅れや中国メーカーとの競争激化から業績見通しが悪化したSUMCOの比率を引き下げ。

③輸送用機器（7.0%→5.0%）

顧客である完成車メーカーの不振により業績見通しが悪化したデンソー、日産自動車との経営統合が報道され財務への悪影響が懸念された本田技研工業の比率を引き下げ。

・期末の状況

期末の業種構成は市場の平均に対して、

①情報・通信業、電気機器、ガラス・土石製品などを多めに

②サービス業、機械、医薬品などを少なめに

投資しています。（業種構成は、「株価の割安性評価」と「企業の実力評価」による個別銘柄選択を基本とした運用の結果であり、業種配分を意図したものではありません。）

＜期首＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	銀行業	11.2	8.3	2.9
2	不動産業	4.8	2.0	2.8
3	建設業	4.8	2.1	2.7
4	金属製品	2.9	0.5	2.4
5	情報・通信業	9.6	7.3	2.3

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.0	4.6	-4.6
2	機械	1.5	5.6	-4.1
3	医薬品	2.0	4.6	-2.6
4	小売業	1.5	4.0	-2.5
5	食料品	1.5	3.2	-1.7

＜期末＞

＜オーバーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	情報・通信業	12.4	8.0	4.4
2	電気機器	20.4	17.7	2.7
3	ガラス・土石製品	2.9	0.6	2.3
4	建設業	4.2	2.3	1.9
5	非鉄金属	2.8	1.0	1.8

＜アンダーウェイト上位5業種＞

		ファンド (%)	TOPIX (%)	差 (%)
1	サービス業	0.6	4.4	-3.8
2	機械	2.8	6.2	-3.4
3	医薬品	1.2	3.8	-2.6
4	小売業	2.3	4.7	-2.4
5	輸送用機器	5.0	7.1	-2.1

*TOPIXの時価構成比に比べ、オーバーウェイトは多めに、アンダーウェイトは少なめに投資しています。

*比率は時価構成比

*TOPIXにおける時価構成比は、浮動株比率調整後を使用しています。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

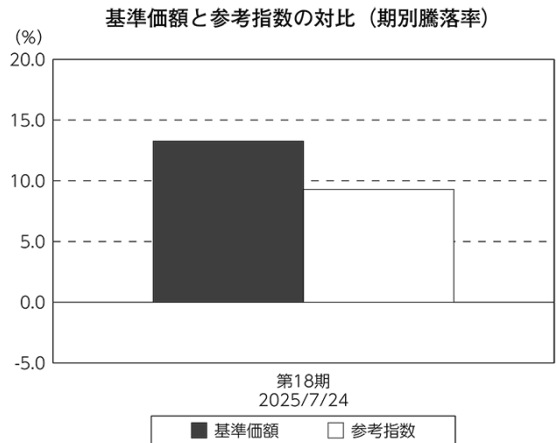
参考指数としている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の9.3%の上昇に対し、基準価額は13.3%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①データセンター向け部品の売上が好調なフジクラを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した日本製鋼所を市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③親会社であるNTTから完全子会社化に向けたTOB（株式公開買付け）が発表されたNTTデータグループを市場全体に比べて多めに保有していたこと。

（主なマイナス要因）

- ①2025年12月期の減価償却費が市場予想を大きく上回る見通しが示されたことやシリコンウエハの需要回復の遅れにより業績見通しが悪化したSUMCOを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ②生産立ち上げの遅れや顧客の減産などで業績見通しが悪化したミネベアミツミを市場全体に比べて多めに保有していたこと。
- ③防衛産業向け需要の拡大期待から株価が上昇した三菱重工業を保有していなかったこと。



（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

◎今後の運用方針

「株価の割安性評価」によって市場が見過ごしている銘柄に着目し、「企業の実力評価」によって強い企業を探し出し投資していく方針です。「割安評価」と「実力評価」を組み合わせた銘柄選択が長期的な投資成果につながると考えています。

「割安評価」では、企業の収益や資産などと株価を比較した割安指標を使います。

「実力評価」では、企業アナリストによる個別企業の調査・分析を活用しています。

企業を取り巻く状況が大きく変動する中で、企業間の業績格差が拡大していくと予想しており企業の資産や収益の内容を見極める個別企業調査・分析を重視しています。

投資環境としては、2024年度の日本企業の業績は25.0%経常増益※となりました。2025年度に関しては2.2%経常減益※が予想されていますが、2026年度に再び11.0%の経常増益※に転じると見込まれています。企業が生み出す利益と株価を比較する予想株式益利回りは2025年度6.1%※となっており、配当利回りは2025年度2.51%※と予想しています。これらの水準は、長期金利（10年国債利回り）の1.595%※を上回っています。

また、日本市場独自のストーリーである東証市場改革が継続し、拡大している点に注目しています。東証市場改革は株主還元の拡大を促進してきており、2024年度の日本企業の総還元性向は60%程度へ上昇しました。株主還元に対する企業行動の変容が、自社株買いを通して加速的にROE（自己資本利益率）向上を実現させると考えており、日本市場においては東証市場改革の効果が引き続き期待できると考えています。

こうした投資環境認識のもと、半導体関連、DX（デジタルトランスフォーメーション）など社会の変化を黒子として支える技術を持つ企業、強い競争力に支えられた収益性を背景に株主還元を強化している企業、ガバナンスの改善などから資本効率の改善が期待される企業などに注目しています。

（※長期金利は2025年7月24日、その他は2025年6月末現在、TOPIX 出所：野村證券、野村アセットマネジメント）

上記の運用方針のもと、ファンドの運用成績向上に努めてまいります
今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 29 (29)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	29	0.073	
期中の平均基準価額は、39,114円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 23,127 (3,420)	千円 42,481,103 (—)	千株 23,151	千円 46,811,987

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	89,293,090千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	74,545,208千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年 7 月25日～2025年 7 月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 42,481	百万円 8,383	% 19.7	百万円 46,811	百万円 10,410	% 22.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	55,492千円
うち利害関係人への支払額 (B)	13,133千円
(B) / (A)	23.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年7月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.8%)			
INPEX	689.3	321.4	670,440
建設業 (4.2%)			
大林組	256.3	—	—
清水建設	—	235.4	395,707
鹿島建設	342.2	166.1	624,203
住友林業	86.5	—	—
大和ハウス工業	388.5	455.6	2,325,838
食料品 (2.4%)			
ニッポン	27.9	—	—
日本ハム	—	106.3	522,677
アサヒグループホールディングス	197.4	715.5	1,403,453
繊維製品 (0.3%)			
グンゼ	21.9	63.5	233,997
パルプ・紙 (0.5%)			
レンゴー	480.3	459.7	405,823
化学 (6.5%)			
信越化学工業	325.6	303.3	1,517,409
三菱瓦斯化学	149.3	144.8	378,507
三菱ケミカルグループ	—	923.1	749,834
住友ベークライト	—	94	414,070
日本ゼオン	100.2	—	—
トリケミカル研究所	123.8	127	431,800
ADEKA	104.2	—	—
富士フイルムホールディングス	348.4	—	—
デクセリアルズ	—	386.5	848,947
日東電工	57.3	281.6	879,718
医薬品 (1.2%)			
武田薬品工業	—	77.3	336,255
第一三共	258	174.2	638,617
ゴム製品 (1.8%)			
横浜ゴム	237.9	322.6	1,473,636
ガラス・土石製品 (2.9%)			
太平洋セメント	122.2	120.8	453,604
東海カーボン	284.6	286.2	303,944
日本特殊陶業	250.5	251.3	1,314,047
ニチハ	77.9	71.6	224,108

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼 (—%)			
山陽特殊製鋼	109.8	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
住友金属鉱山	203.5	144.6	524,319
古河機械金属	48.3	99.3	237,724
フジクラ	360.4	167.6	1,458,790
金属製品 (0.8%)			
SUMCO	919.8	517.3	655,936
機械 (2.8%)			
日本製鋼所	190.6	160.4	1,504,391
ナブテスコ	111.8	151.1	420,284
タダノ	—	312.7	345,846
電気機器 (20.4%)			
ミネベアミツミ	416.9	508.1	1,217,661
日立製作所	804.9	704.1	3,255,054
安川電機	—	144.8	497,243
KOKUSAI ELECTRIC	122.9	134.5	458,510
ニデック	216.5	263.7	773,036
日本電気	101.2	296.7	1,225,964
富士通	—	328.1	1,066,325
ワコム	255.5	—	—
ソニーグループ	169.2	680.9	2,578,568
TDK	79.2	393	724,102
ファナック	—	177	783,225
京セラ	136.4	800.3	1,344,103
太陽誘電	77.4	63.3	174,802
小糸製作所	106.2	101.6	194,310
東京エレクトロン	62.4	69	1,933,380
輸送用機器 (5.0%)			
デンソー	536.8	—	—
川崎重工業	90.6	—	—
いすゞ自動車	—	178.1	357,713
トヨタ自動車	305.5	605.7	1,722,913
NOK	64.9	82.8	185,637
本田技研工業	1,022.8	581	958,940
スズキ	422	427.5	726,750
精密機器 (1.9%)			
東京精密	68.3	55.7	534,831

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
HOYA	—	50.6	983,411
その他製品 (3.8%)			
パンダイナミコホールディングス	—	107.3	520,083
TOPPANホールディングス	—	180.6	734,861
任天堂	141.2	134.1	1,770,120
電気・ガス業 (0.3%)			
九州電力	204.9	205.2	277,327
陸運業 (3.0%)			
東日本旅客鉄道	—	335.9	1,075,551
鴻池運輸	34.5	34.4	106,296
ハマキョウレックス	35.7	132.8	188,310
ヤマトホールディングス	246.9	250	491,125
セイノーホールディングス	100.9	231.9	524,557
九州旅客鉄道	241.4	—	—
海運業 (—%)			
日本郵船	187.2	—	—
空運業 (—%)			
日本航空	241.2	—	—
情報・通信業 (12.4%)			
日鉄ソリューションズ	146.2	217.9	841,965
TIS	—	196.4	908,546
LINEヤフー	2,819.7	2,071.8	1,170,774
フューチャー	104.3	184	413,264
BIPROGY	139.9	76.8	456,268
TBSホールディングス	130.7	89.7	452,446
日本テレビホールディングス	278.7	172.8	576,806
NTT	16,066.6	18,431.1	2,814,428
東宝	61.1	76.1	738,398
東映	—	68.2	358,050
NTTデータグループ	216.3	—	—
SCSK	—	146.1	636,996
富士ソフト	61.1	—	—
ソフトバンクグループ	—	44.7	543,105
卸売業 (7.0%)			
双日	191.7	189.2	711,013
伊藤忠商事	237.4	229.9	1,841,039
丸紅	—	837.7	2,604,409
三菱商事	749.2	—	—
キヤノンマーケティングジャパン	88.5	71.2	390,532
PALTAC	23.3	—	—
小売業 (2.3%)			
セリア	40.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三越伊勢丹ホールディングス	—	88	197,824
セブン&アイ・ホールディングス	—	573.3	1,159,212
ケーズホールディングス	494.6	—	—
アークランズ	71.9	—	—
ニトリホールディングス	—	35.4	468,696
ベルク	17	—	—
銀行業 (8.2%)			
ちゅうぎんフィナンシャルグループ	120.6	112.6	221,484
めぶきフィナンシャルグループ	985.6	1,029.8	865,855
ゆうちょ銀行	—	112	192,304
十六フィナンシャルグループ	35.4	33.5	182,240
北國フィナンシャルホールディングス	22.2	20.2	111,908
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,299.1	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	217	960.7	3,844,721
千葉銀行	501.8	488.7	704,949
群馬銀行	245.3	—	—
滋賀銀行	36.3	61.5	388,065
証券、商品先物取引業 (0.8%)			
SBIホールディングス	100.2	100.9	611,353
保険業 (4.0%)			
第一生命ホールディングス	233	956.4	1,139,072
東京海上ホールディングス	—	255.2	1,602,400
T&Dホールディングス	244.7	116.9	424,931
その他金融業 (0.4%)			
芙蓉総合リース	15.7	44	180,400
みずほリース	157.5	150.8	169,650
不動産業 (2.9%)			
ケイアイスター不動産	37.2	—	—
三菱地所	341.6	265	751,540
東京建物	179.9	—	—
住友不動産	330.5	174.4	956,932
スターツコーポレーション	186.4	125.2	566,530
サービス業 (0.6%)			
サイバーエージェント	—	286.5	456,681
合 計	株 数 ・ 金 額	41,596	44,994
	銘柄数<比率>	95	96

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいてい
ます。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	79,733,450	99.5
コール・ローン等、その他	422,293	0.5
投資信託財産総額	80,155,743	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年7月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,155,743,810
コール・ローン等	232,874,362
株式(評価額)	79,733,450,080
未収入金	97,575,455
未収配当金	91,840,800
未収利息	3,113
(B) 負債	400,000
未払解約金	400,000
(C) 純資産総額(A－B)	80,155,343,810
元本	17,922,954,582
次期繰越損益金	62,232,389,228
(D) 受益権総口数	17,922,954,582口
1万口当たり基準価額(C／D)	44,722円

(注) 期首元本額は19,507,906,601円、期中追加設定元本額は1,846,038,790円、期中一部解約元本額は3,430,990,809円、1口当たり純資産額は4.4722円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額

- ・ストラテジック・バリュース・オープンF(適格機関投資家専用) 5,997,860,578円
- ・野村JSVファンド(非課税適格機関投資家専用) 5,544,779,442円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA・EW向け) 3,965,209,268円
- ・ジャパン・ストラテジック・バリュース 1,194,244,226円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン 1,023,115,557円
- ・ストラテジック・バリュース・オープン(野村SMA向け) 197,745,511円

○損益の状況 (2024年7月25日～2025年7月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,909,163,872
受取配当金	1,906,860,899
受取利息	2,116,956
その他収益金	186,017
(B) 有価証券売買損益	7,671,462,401
売買益	14,793,567,096
売買損	△7,122,104,695
(C) 当期損益金(A＋B)	9,580,626,273
(D) 前期繰越損益金	57,523,010,936
(E) 追加信託差損益金	5,171,961,210
(F) 解約差損益金	△10,043,209,191
(G) 計(C＋D＋E＋F)	62,232,389,228
次期繰越損益金(G)	62,232,389,228

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

日本フォーカス・グロース F（適格機関投資家専用）

第 6 期 (2025 年 6 月 17 日～2026 年 6 月 15 日)

◎ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	原則として無期限	
運 用 方 針	個別企業の分析を重視したボトム・アップ手法による銘柄選択を行い、原則として大型株式および中小型株式の中から持続的な成長が期待できると判断する比較的少数の銘柄でポートフォリオを構築し、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。 事業の収益性、経営陣の質に加えて株価評価基準の総合評価、目標株価からの乖離、流動性等を勘案して、銘柄選択を行います。	
主 な 投 資 対 象	日本フォーカス・グロース F マザーファンド	日本長期成長株集中投資マザーファンドを主要投資対象とします。
		日本の上場株式を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	日本フォーカス・グロース F マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
		株式への実質投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	収益の分配は行いません。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
	円		%	%	百万円
2 期 (2022 年 6 月 15 日)	13,467	△10.6		97.1	13,618
3 期 (2023 年 6 月 15 日)	18,149	34.8		96.3	18,232
4 期 (2024 年 6 月 17 日)	20,673	13.9		96.5	27,511
5 期 (2025 年 6 月 16 日)	22,845	10.5		98.3	24,834
6 期 (2026 年 6 月 15 日)	29,973	31.2		97.1	21,983

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2025 年 6 月 16 日	22,845	—		98.3
6 月末	23,714	3.8		97.8
7 月末	23,887	4.6		97.9
8 月末	24,166	5.8		98.7
9 月末	24,393	6.8		97.1
10 月末	25,976	13.7		98.1
11 月末	25,741	12.7		98.0
12 月末	25,128	10.0		97.8
2026 年 1 月末	25,797	12.9		98.9
2 月末	28,216	23.5		98.9
3 月末	24,860	8.8		96.7
4 月末	27,338	19.7		98.4
5 月末	29,854	30.7		98.7
(期 末)				
2026 年 6 月 15 日	29,973	31.2		97.1

*騰落率は期首比です。

*本ファンドには、ベンチマークを設けておりません。また、本ファンドの値動きを表す適切な参考指数は存在しないと考えております。

*本ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は、実質比率を記載しております。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は、期首の22,845円から7,128円上昇し、期末には29,973円となりました。期中の本ファンドの騰落率は+31.2%となりました。当期の日本株市場は、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇やスタグフレーション懸念から調整する局面がありましたが、高市政権に対する期待やA I（人工知能）・半導体関連銘柄の株価上昇を背景に、前期末対比で上昇して期末を迎えました。

【運用経過】

本ファンドは、日本長期成長株集中投資マザーファンド（以下、「本マザーファンド」といいます。）を、期を通じて概ね高位に組み入れました。期末の実質株式組入比率は97.1%でした。

当運用は、本マザーファンドへの投資を通じて、日本の上場株式のなかで、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、イビデン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ダイフクなどがプラス寄与となる一方、サンリオ、SHIFT、第一三共などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

今後も、引き続き本マザーファンドを高位に組み入れることにより、主として日本の上場株式に投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

○ 1口当たりの費用明細

(2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社)	184 (170)	0.713 (0.658)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、運用報告書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.022)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価
(受 託 会 社)	(8)	(0.033)	ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12 (12)	0.045 (0.045)	(b) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (0)	0.002 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	197	0.760	
期中の平均基準価額は25,755円です。			

＊期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。

＊金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

＊比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年6月17日～2026年6月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	642, 401	5, 949, 773	1, 663, 222	15, 752, 412

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
	日本長期成長株集中投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	407, 434, 587千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	308, 384, 450千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1. 32

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

* マザーファンドの金額および割合は、当該子ファンドの計算期間で算出。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	前 期 末	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本長期成長株集中投資マザーファンド	3, 101, 680	2, 080, 859	22, 071, 263

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 長 期 成 長 株 集 中 投 資 マ ザ ー ファ ン ド	千円 22,071,263	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12,788	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	22,084,051	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,084,051,848
日本長期成長株集中投資マザーファンド(評価額)	22,071,263,620
未収入金	12,788,228
(B) 負債	100,930,299
未払解約金	12,788,228
未払信託報酬	87,904,142
その他未払費用	237,929
(C) 純資産総額(A－B)	21,983,121,549
元本	7,334,390,000
次期繰越損益金	14,648,731,549
(D) 受益権総口数	733,439口
1口当たり基準価額(C／D)	29,973円

○損益の状況 (2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	4,831,790,774
売買益	6,524,779,495
売買損	△ 1,692,988,721
(B) 信託報酬等	△ 184,912,810
(C) 当期損益金(A＋B)	4,646,877,964
(D) 前期繰越損益金	4,623,852,033
(E) 追加信託差損益金	5,378,001,552
(配当等相当額)	(4,151,966,916)
(売買損益相当額)	(1,226,034,636)
(F) 計(C＋D＋E)	14,648,731,549
次期繰越損益金(F)	14,648,731,549
追加信託差損益金	5,378,001,552
(配当等相当額)	(4,155,393,841)
(売買損益相当額)	(1,222,607,711)
分配準備積立金	9,270,729,997

* 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は10,870,960,000円、当作成期間中において、追加設定元本額は2,268,340,000円、同解約元本額は5,804,910,000円です。

○お知らせ

約款変更について
・ 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

日本長期成長株集中投資マザーファンド

第25期(計算期間：2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

◎当期の運用経過

基準価額は、期首の80,359円から25,709円上昇し、期末には106,068円となりました。期中の騰落率は+32.0%となりました。
期初から一貫して、景気変動の影響を受けにくく、独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業へ投資を行いました。また、想定していた成長性に陰りが見られると判断した銘柄や、バリュエーションが割高になったと判断した銘柄に関しては入れ替えを行いました。その結果、イビデン、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ダイフクなどがプラス寄与となる一方、サンリオ、SHIFT、第一三共などがマイナス寄与となりました。

◎今後の運用方針

米トランプ政権による関税政策や中東情勢の緊迫化によるインフレなどは依然リスクとして残るものの、日本では継続的な賃金上昇や生産性改善に向けた企業の設備投資など、内需の堅実な成長が期待されます。また、企業のガバナンス改善意識の高まりによる株主還元強化といったカタリスト（材料）も顕在化していると見ています。一方で、企業が置かれる事業環境は引き続き流動的であるとともに、投資環境としてもマクロ・ミクロともに注視が必要な状況が続くことから、個々の企業の業績動向の把握と株価動向などを加味した銘柄選択が重要となる局面にあると考えます。
今後の運用方針としては、景気変動の影響を受けにくく、企業独自の成長要因により中長期的に持続的な成長が見込まれる企業を選別し、これらの企業への選択的集中投資を通じて長期的な投資元本の成長を追求します。主として、持続成長性の要素（強いビジネスフランチャイズ、マネジメント、市場環境）を持ち、高いROE（株主資本利益率）を維持、あるいはROEの改善が見込まれる企業を選別し、投資を行います。

（上記の見通しは2026年 6 月15日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

○1万口当たりの費用明細

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	43 (43)	0.047 (0.047)	(a) 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合 計	43	0.047	
期中の平均基準価額は90,905円です。			

* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
* 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	37,741 (22,606)	183,920,230 ()	71,864	223,514,356

* 金額は受渡し代金。
* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年6月17日～2026年6月15日)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	407,434,587千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	308,384,450千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.32

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○主要な売買銘柄

(2025年6月17日～2026年6月15日)

株 式							
当				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
みずほフィナンシャルグループ	2,542.6	17,885,921	7,034	東京エレクトロン	563.3	16,811,847	29,845
サンリオ	2,093.1	12,918,369	6,171	日本電気	3,322	15,244,655	4,588
住友電気工業	1,171.4	12,339,400	10,533	バン・パシフィック・インターナショナルホ	9,577.9	11,339,553	1,183
テルモ	4,726.2	11,195,138	2,368	日立製作所	1,841.6	9,428,529	5,119
良品計画	2,800.8	9,190,477	3,281	味の素	2,474.5	8,882,720	3,589
富士電機	758.9	8,990,167	11,846	東京海上ホールディングス	1,275.1	8,472,383	6,644
SCREENホールディングス	620.8	8,686,468	13,992	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,729.8	7,916,563	2,900
キーエンス	128.4	7,364,115	57,352	オービック	1,595.4	7,521,102	4,714
TDK	3,406.2	6,519,924	1,914	カブコン	1,844.1	6,921,576	3,753
レーザーテック	149.4	6,384,213	42,732	ソニーグループ	1,970.5	6,855,289	3,478

* 金額は受渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2025年6月17日～2026年6月15日)

利害関係人との取引はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年6月15日現在)

国内株式

銘柄	前 期 末	当 期 末	評 価 額
	株 数	株 数	株 数
	千株	千株	千円
食料品（－％）			
キッコーマン	2,003.8	—	—
味の素	2,448.9	—	—
繊維製品（2.3％）			
東レ	7,270.1	6,326.7	7,576,223
化学（3.6％）			
信越化学工業	1,182.1	916.7	6,933,918
東京応化工業	—	437.4	4,632,066
ユニ・チャーム	5,981.9	—	—
医薬品（1.3％）			
協和キリン	1,154.4	—	—
第一三共	3,116.9	1,653.9	4,210,829
非鉄金属（3.9％）			
住友電気工業	—	1,104.6	12,736,038
機械（12.1％）			
ディスコ	31.1	70.6	6,018,650
荏原製作所	1,725.2	2,032.4	12,609,009
ダイフク	3,003.5	2,390.9	16,602,409
I H I	—	1,420.9	3,843,534
電気機器（27.3％）			
イビデン	—	556.9	12,669,475
日立製作所	3,832.1	2,030.6	9,618,952
富士電機	—	229.6	3,297,056
日本電気	3,565.4	1,469.1	5,651,627
ソニーグループ	4,867.3	2,947.7	9,786,364
T D K	—	500.9	1,956,515
アドバンテスト	202.4	295.1	8,681,842
キーエンス	120.1	220.2	16,658,130
レーザーテック	—	145.6	7,032,480
浜松ホトニクス	2,726.7	—	—
S C R E E Nホールディングス	—	879.7	13,072,342
東京エレクトロン	522	—	—
精密機器（10.1％）			
テルモ	2,113.7	6,073.1	13,585,524
オリンパス	1,670.2	—	—
H O Y A	638.2	517	13,767,710
朝日インテック	2,156	1,444.9	5,135,174
その他製品（4.4％）			
アシックス	3,291.6	3,181.2	14,293,131

銘柄		期 末		当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
		千株	千株	千円	
情報・通信業 (2.5%)					
SHIFT		4,219.9	—	—	
GMOペイメントゲートウェイ		523.5	—	—	
野村総合研究所		—	793.4	3,621,871	
オービック		1,390.3	—	—	
大塚商会		872.7	—	—	
東宝		—	2,609.1	3,363,129	
カブコン		1,714.1	410.5	1,147,758	
卸売業 (3.2%)					
サンリオ		235.5	10,476.4	8,857,796	
ミスミグループ本社		—	394.6	1,503,820	
小売業 (7.5%)					
良品計画		740.4	3,729.1	13,532,903	
バン・パシフィック・インターナショナルホ		2,156.2	—	—	
ファーストリテイリング		233.5	131.1	10,629,588	
銀行業 (11.8%)					
三菱UFJフィナンシャル・グループ		8,660.4	6,021.2	19,520,730	
みずほフィナンシャルグループ		—	2,396.2	18,673,586	
保険業 (3.8%)					
東京海上ホールディングス		2,555.9	1,685.1	12,302,915	
サービス業 (6.2%)					
エムスリー		5,152.4	5,294.9	8,482,429	
リクルートホールディングス		1,293.8	1,068.8	11,457,536	
合 計	株 数 ・ 金 額	83,372	71,856	323,463,069	
	銘 柄 数<比 率>	35	35	<96.7%>	

* 銘柄欄の () 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

* < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

* —印は組入れなし。

○投資信託財産の構成

(2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 323, 463, 069	% 96. 3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	12, 289, 724	3. 7
投 資 信 託 財 産 総 額	335, 752, 793	100. 0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年 6 月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	335, 752, 793, 428
コール・ローン等	7, 267, 359, 124
株式(評価額)	323, 463, 069, 850
未収入金	3, 605, 344, 638
未収配当金	1, 416, 889, 850
未収利息	129, 966
(B) 負債	1, 320, 089, 476
未払金	497, 757, 687
未払解約金	822, 331, 789
(C) 純資産総額(A－B)	334, 432, 703, 952
元本	31, 530, 067, 069
次期繰越損益金	302, 902, 636, 883
(D) 受益権総口数	31, 530, 067, 069口
1 万口当たり基準価額(C／D)	106, 068円

○損益の状況 (2025年 6 月17日～2026年 6 月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	4, 498, 254, 682
受取配当金	4, 463, 290, 180
受取利息	34, 961, 679
その他収益金	2, 823
(B) 有価証券売買損益	83, 271, 577, 814
売買益	112, 488, 963, 197
売買損	△ 29, 217, 385, 383
(C) 当期損益金(A＋B)	87, 769, 832, 496
(D) 前期繰越損益金	250, 182, 738, 407
(E) 追加信託差損益金	58, 755, 469, 516
(F) 解約差損益金	△ 93, 805, 403, 536
(G) 計(C＋D＋E＋F)	302, 902, 636, 883
次期繰越損益金(G)	302, 902, 636, 883

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。
* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注) 期首元本額は35, 558, 027, 283円、当作成期間中において、追加設定元本額は7, 455, 733, 232円、同解約元本額は11, 483, 693, 446円です。
(注) 元本の内訳
日本長期成長株集中投資ファンド (適格機関投資家専用) 17, 076, 258, 560円
ゴールドマン・サックス日本株厳選投資ファンド (ダイワ投資一任専用) 4, 881, 897, 547円
G S 日本フォーカス・グロース 年2回決算コース 4, 097, 207, 393円
G S 日本フォーカス・グロース 毎月決算コース 2, 702, 119, 992円
日本フォーカス・グロース F (適格機関投資家専用) 2, 080, 859, 790円
日本株集中投資・絶対収益追求ファンド (適格機関投資家専用) 623, 061, 792円
G S 日本フォーカス・グロース マーケット・ニュートラル・コース 63, 914, 898円
G S 日本成長株集中投資ファンド (SMA専用) 4, 747, 097円

○お知らせ

約款変更について
・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

One国内株オープンF（FOFs用）（適格機関投資家専用）

第6期（2024年8月30日～2025年8月29日）

◎当ファンドの仕組み

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2019年10月9日以降、無期限とします。	
運用方針	One国内株オープンマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）への投資を通じて、わが国の上場株式に実質的に投資を行い、マクロの投資環境の変化に応じて、その時々で最適と判断される投資スタイルで運用を行います。	
主な投資対象	One国内株オープンF（FOFs用） （適格機関投資家専用）	One国内株オープンマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	One国内株オープンマザーファンド	わが国の上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	One国内株オープンF（FOFs用） （適格機関投資家専用）	マザーファンド受益証券への投資割合には、制限を設けません。 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	One国内株オープンマザーファンド	株式への投資（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（毎年8月29日。休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき収益の分配を行います。 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益等の全額とします。 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して、決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東 証 株 価 指 数		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
2期（2021年8月30日）	13,929	0	27.8	3,082.19	23.1	99.0	0.5	12,854
3期（2022年8月29日）	14,490	0	4.0	3,146.25	2.1	97.5	1.3	14,648
4期（2023年8月29日）	17,721	0	22.3	3,829.99	21.7	95.5	2.9	19,569
5期（2024年8月29日）	20,512	0	15.7	4,581.58	19.6	96.3	3.4	23,353
6期（2025年8月29日）	25,072	0	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0	16,507

（注1）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

（注2）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

*ベンチマークの変更に伴い、2025年8月29日決算の運用報告書から「配当込み」の指数に変更しました（以下同じ）。

（注3）東証株価指数（TOPIX）の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社（以下「J PX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ PXが有しています。J PXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J PXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ PXは責任を負いません（以下同じ）。

（注4）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

○当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
		騰 落 率	(TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 8月29日	円 20,512	% —	ポイント 4,581.58	% —	% 96.3	% 3.4
8月末	20,722	1.0	4,615.06	0.7	96.3	3.4
9月末	20,477	△0.2	4,544.38	△0.8	95.3	4.2
10月末	20,794	1.4	4,629.83	1.1	95.1	3.8
11月末	20,878	1.8	4,606.07	0.5	95.1	3.8
12月末	21,739	6.0	4,791.22	4.6	96.7	2.6
2025年 1月末	21,738	6.0	4,797.95	4.7	97.3	2.1
2月末	20,676	0.8	4,616.34	0.8	97.8	1.7
3月末	20,712	1.0	4,626.52	1.0	94.8	4.2
4月末	20,852	1.7	4,641.96	1.3	95.5	3.9
5月末	22,491	9.6	4,878.83	6.5	95.8	3.5
6月末	23,284	13.5	4,974.53	8.6	97.6	1.8
7月末	24,007	17.0	5,132.22	12.0	98.0	1.2
(期 末) 2025年 8月29日	25,072	22.2	5,363.98	17.1	97.3	2.0

（注１）騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
（注３）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当期末の基準価額は前期末比で22.2%上昇しました。ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は17.1%上昇し、当ファンドはベンチマークを5.2%上回りました。

（基準価額の主な変動要因）

国内企業の企業業績が底堅かったこと、過去最大級の自社株買いなどを背景に株式市場の需給環境が良好であったこと、などを背景に総じて国内株式市場の市場環境が良好であったことに加え、ファンド運用において、特に個別銘柄選択が奏功したこと、などを背景に基準価額は上昇しました。

（投資環境）

国内株式市場は、期初からはもみ合いの展開になりました。2024年11月の米国大統領選挙が大きなイベントでしたが、トランプ氏が選出されることになり、金融市場ではビッグイベントを無事に通過したことで安心感が広がりました。しかし、2025年4月上旬にトランプ政権が関税率を大きく引き上げることを発表し、値幅を伴って下落しましたが、その後は関税引き上げ時期の先延ばし報道などを背景に落ち着きを取り戻し、8月に日経平均株価は最高値を更新しました。

【運用経過】

当ファンドの主要投資対象はOne 国内株オープンマザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通して高位に維持するよう運用しました。

【今後の運用方針】

当ファンドの運用方針については、引き続きOne 国内株オープンマザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドに行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	145円	0.671%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は21,597円です。
(投信会社)	(135)	(0.627)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(5)	(0.022)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(5)	(0.022)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.047)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	
合 計	155	0.720	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年8月30日～2025年8月29日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
One 国内株オープンマザーファンド	102,965	236,480	4,538,992	10,685,340

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年8月30日～2025年8月29日)

項 目	One 国内株オープンマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	104,585,543千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	113,778,747千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.91

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年8月30日～2025年8月29日）

<One 国内株オープンＦ（ＦＯＦｓ用）（適格機関投資家専用）における利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,605千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,372千円
(B)／(A)	14.3%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうちこのファンドに対応するものを含みます。

<One 国内株オープンマザーファンドにおける利害関係人との取引状況等>

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	期					
区 分	買付額等 A	当		売付額等 C	期	
		うち利害関係人 との取引状況 B	B／A		うち利害関係人 との取引状況 D	D／C
株 式	百万円 51,340	百万円 5,998	% 11.7	百万円 53,245	百万円 8,490	% 15.9

平均保有割合 17.1%

（注）平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 －	百万円 －	百万円 83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 283

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

〇組入資産の明細

(2025年8月29日現在)

親投資信託残高

	期 首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
One国内株オープンマザーファンド	10,488,335	6,052,308	16,498,593

※親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

〇投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
One国内株オープンマザーファンド	16,498,593	99.6
コール・ローン等、その他	68,308	0.4
投資信託財産総額	16,566,901	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

〇資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	16,566,901,837円
コール・ローン等	68,308,136
One国内株オープンマザーファンド(評価額)	16,498,593,701
(B) 負 債	59,879,623
未 払 解 約 金	2,854,754
未 払 信 託 報 酬	56,958,654
そ の 他 未 払 費 用	66,215
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	16,507,022,214
元 本	6,583,960,000
次 期 繰 越 損 益 金	9,923,062,214
(D) 受 益 権 総 口 数	658,396口
1口当たり基準価額(C／D)	25,072円

(注) 期首における元本額は11,385,560,000円、当期中における追加設定元本額は143,720,000円、同解約元本額は4,945,320,000円です。

〇損益の状況 (2024年8月30日～2025年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	356,324円
受 取 利 息	356,324
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,128,138,651
売 買 損 益	3,680,715,695
売 買 損 益	△552,577,044
(C) 信 託 報 酬 等	△132,832,420
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	2,995,662,555
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	4,625,070,007
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,329,652
(配 当 等 相 当 額)	(1,757,442,847)
(売 買 損 益 相 当 額)	(544,886,805)
(G) 合 計(D＋E＋F)	9,923,062,214
次 期 繰 越 損 益 金(G)	9,923,062,214
追 加 信 託 差 損 益 金	2,302,329,652
(配 当 等 相 当 額)	(1,757,757,396)
(売 買 損 益 相 当 額)	(544,572,256)
分 配 準 備 積 立 金	7,620,732,562

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	298,784,052円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	2,696,878,503
(c) 収 益 調 整 金	2,302,329,652
(d) 分 配 準 備 積 立 金	4,625,070,007
(e) 当 期 配 分 対 象 額(a＋b＋c＋d)	9,923,062,214
(f) 1口当たり当期分配対象額	15,071.57
(g) 分 配 金	0
(h) 1口当たり分配金	0

○分配金のお知らせ

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきました。

○お知らせ

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One 国内株オープンマザーファンド」において、ベンチマークを東証株価指数（TOPIX）から東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に変更しました。

（2024年11月30日）

当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「One 国内株オープンマザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

One 国内株オープンマザーファンド

第 7 期（計算期間：2024 年 8 月 30 日～2025 年 8 月 29 日）

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【運用経過】

期を通して、基本的には大型株をコアで保有する一方で、中小型株の組入れは限定的としました。東証市場改革の中で、ＴＯＰＩＸの銘柄数が削減される方針であることや、株価の買い支え要因となる自社株買いが中大型株領域で発表されていることなどを背景に、小型株から中大型株へのウェイトシフトを行いました。

当期末の基準価額は27,260円となり、前期末比から22.5%上昇しました。

ベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）は17.1%上昇しました。当ファンドはベンチマークであるＴＯＰＩＸ（配当込み）を5.4%上回りました。情報・通信業のオーバーウェイトを中心に業種配分効果がプラス寄与したことに加え、個別銘柄では、企業や官公庁向けにシステムを提供する「ＮＴＴデータ」、アーティストのファンサイトの運営などを行う「エムアップホールディングス」などの保有がプラス寄与しました。

【今後の運用方針】

引き続きマクロの投資環境の変化に応じて、投資スタイルを適宜変更します。業績拡大期待の高い銘柄や、収益性・資産価値・配当を含む株主還元姿勢の面から見た株価バリュエーションが割安な銘柄の組入比率を高めていく方針です。大型株・小型株の組入比率、バリュエ株・グロース株の組入比率も、相場環境を見ながら柔軟に比率を変更していきます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024 年 8 月 30 日～2025 年 8 月 29 日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
（a）売買委託手数料	11円	0.047%	（a）売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	（11）	（0.046）	
（先物・オプション）	（ 0）	（0.001）	
合 計	11	0.047	
期中の平均基準価額は23,449円です。			

（注 1）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注 2）金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注 3）比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

（2024年8月30日～2025年8月29日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		22,493.3 (7,159)	51,340,408 (－)	23,643	53,245,135

（注1）金額は受渡代金です。
（注2）（ ）内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		27,780	29,500	－	－

（注）金額は受渡代金です。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2024年8月30日～2025年8月29日）

項 目	当 期
（a）期中の株式売買金額	104,585,543千円
（b）期中の平均組入株式時価総額	113,778,747千円
（c）売買高比率（a）／（b）	0.91

（注）（b）は各月末の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年8月30日～2025年8月29日）

期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D / C
株 式	百万円 51,340	百万円 5,998	% 11.7	百万円 53,245	百万円 8,490	% 15.9

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株 式	百万円 —	百万円 —	百万円 83

利害関係人である金融商品取引業者が
主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 283

売買委託手数料総額に対する
利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	54,585千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	7,850千円
(B) / (A)	14.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

○組入資産の明細

（2025年8月29日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)			
I N P E X	115	120	302,160
建設業 (2.8%)			
ウエストホールディングス	86	110	178,200
大成建設	58	—	—
大林組	—	220	527,230
鹿島建設	180	200	881,000
五洋建設	350	650	693,875
積水ハウス	140	160	533,280
関電工	190	—	—
きんでん	—	140	738,080
食料品 (2.2%)			
山崎製パン	—	140	478,240
アサヒグループホールディングス	90	480	891,120
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	150	—	—
味の素	50	210	841,890
日本たばこ産業	70	110	515,680
繊維製品 (1.0%)			
東レ	600	800	794,640
ゴールドウイン	—	60	435,900
化学 (5.1%)			
レゾナック・ホールディングス	110	—	—
トクヤマ	140	130	441,350
信越化学工業	240	363	1,654,191
三菱瓦斯化学	110	110	295,020
三井化学	110	100	363,800
KHネオケム	92	—	—
住友ベークライト	72	72	359,280
アイカ工業	90	90	341,100
旭有機材	65	—	—
カーリット	270	—	—
扶桑化学工業	58	—	—
トリケミカル研究所	87	—	—
花王	—	100	670,400
中国塗料	—	99	350,955
a r t i e n c e	110	—	—
富士フィルムホールディングス	183	120	421,320
資生堂	145	200	481,200
東洋合成工業	35	43	224,460
メック	80	150	451,500
信越ポリマー	180	180	336,780
バルカー	69	—	—
医薬品 (3.3%)			
武田薬品工業	90	170	751,570
中外製薬	35	65	423,085
参天製薬	—	360	562,500
ネクセラファーマ	140	—	—
第一三共	305	340	1,199,860
大塚ホールディングス	80	123	955,218
サワイグループホールディングス	85	170	318,580

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
石油・石炭製品 (0.9%)			
富士石油	—	740	247,160
ENEOSホールディングス	960	1,000	879,800
ゴム製品 (0.5%)			
横浜ゴム	—	110	604,560
ガラス・土石製品 (1.3%)			
日東紡績	69	57	307,800
A G C	70	70	324,310
住友大阪セメント	75	110	433,950
MARUWA	—	13	528,970
鉄鋼 (—%)			
J F Eホールディングス	170	—	—
非鉄金属 (2.8%)			
三井金属鉱業	—	60	631,500
古河電気工業	160	—	—
住友電気工業	220	360	1,513,080
フジクラ	210	107	1,366,390
機械 (6.6%)			
日本製鋼所	70	70	629,580
旭ダイヤモンド工業	320	—	—
ディスコ	17	12	496,200
フリーュー	133	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	54	—	—
野村マイクロ・サイエンス	44	—	—
三井海洋開発	110	90	717,300
SMC	6	4.5	205,200
TOWA	—	110	193,050
ローツェ	120	—	—
荏原製作所	250	190	586,720
ダイキン工業	36	64	1,190,400
栗田工業	75	70	353,220
CKD	140	100	246,800
THK	—	80	320,720
三菱重工業	580	640	2,401,920
I H I	120	60	928,200
電気機器 (18.5%)			
イビデン	92	150	1,086,300
日立製作所	760	850	3,441,650
三菱電機	190	220	781,440
富士電機	66	98	925,610
明電舎	130	50	293,500
オキサイド	80	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	80	—	—
ニデック	30	110	353,210
ダイヘン	78	70	550,200
テラプローブ	46.6	62	293,880
日本電気	—	465	2,109,705
富士通	400	290	1,037,040
ルネサスエレクトロニクス	220	100	176,700
アルパック	30	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
パナソニック ホールディングス	80	—	—
ソニーグループ	248	1,250	5,103,750
T D K	105	730	1,413,280
s a n t e c H o l d i n g s	—	53	419,760
メイコー	59	60	588,000
ヒロセ電機	20	18	345,780
古野電気	61	—	—
堀場製作所	42	—	—
アドバンテスト	141	136	1,587,800
キーエンス	29	25	1,419,500
フェローテック	190	80	312,000
エンプラス	55	—	—
村田製作所	390	—	—
東京エレクトロン	65	53	1,095,245
輸送用機器（5.8%）			
豊田自動織機	40	—	—
デンソー	110	—	—
川崎重工業	75	—	—
トヨタ自動車	1,180	1,640	4,711,720
アイシン	71	180	441,360
本田技研工業	756	770	1,264,340
スズキ	410	450	886,950
日本精機	180	—	—
精密機器（2.5%）			
テルモ	158	278	740,453
インターアクション	152	—	—
トプコン	206	—	—
オリンパス	270	—	—
H O Y A	51	46	885,500
ノーリツ鋼機	153	525	885,150
A&Dホロンホールディングス	110	94	188,470
朝日インテック	—	160	405,760
その他製品（3.5%）			
フルヤ金属	80	82	203,442
バンダイナムコホールディングス	180	195	993,525
広済堂ホールディングス	450	450	199,350
T O P P A Nホールディングス	—	125	478,750
リンテック	60	—	—
任天堂	205	190	2,528,900
美津濃	38	—	—
電気・ガス業（0.6%）			
中部電力	230	230	468,050
関西電力	190	130	267,410
陸運業（1.3%）			
小田急電鉄	—	230	387,665
西日本旅客鉄道	112	200	659,000
九州旅客鉄道	100	—	—
N I P P O N E X P R E S Sホールディングス	48	180	582,300
海運業（0.5%）			
日本郵船	145	—	—
商船三井	—	140	664,860
川崎汽船	110	—	—
情報・通信業（11.8%）			
エムアップホールディングス	749.9	420	1,045,380
ブロードリーフ	390	—	—
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	150	100	277,600

銘柄	期首(前期末)	当期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
GMOペイメントゲートウェイ	24	32	271,872
インターネットイニシアティブ	115	180	500,130
I Gポート	—	80	120,640
U b i c o mホールディングス	150	—	—
ユーザーローカル	92.7	—	—
マネーフォワード	45	—	—
GMOフィナンシャルゲート	47	73	463,550
メルカリ	—	80	200,080
ギフトティ	170	—	—
メドレー	79	—	—
J M D C	25	90	374,580
L I N Eヤフー	690	—	—
オービックビジネスコンサルタント	120	240	2,054,880
大塚商会	124	—	—
電通総研	152	90	594,900
A N Y C O L O R	60	70	333,900
カバー	100	100	212,400
エイベックス	560	385	488,950
ビジョン	250	—	—
N T T	5,000	7,600	1,184,080
K D D I	130	460	1,173,230
ソフトバンク	300	3,500	798,700
K A D O K A W A	148	105	355,950
N T Tデータグループ	950	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	10	—	—
カブコン	30	135	540,675
S C S K	—	120	565,080
コナミグループ	47	34	761,770
ソフトバンクグループ	170	160	2,596,800
卸売業（5.8%）			
円谷フィールズホールディングス	—	170	359,720
マクニカホールディングス	75	—	—
第一興商	—	170	286,960
アズワン	100	—	—
伊藤忠商事	145	230	1,931,310
三井物産	530	520	1,781,520
三菱商事	440	680	2,280,720
サンリオ	—	85	655,435
小売業（2.7%）			
ゲオホールディングス	160	160	265,600
コメ兵ホールディングス	105	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	190	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	360	580	1,109,830
FOOD & LIFE COMPANIES	90	—	—
良品計画	140	200	637,600
ロイヤルホールディングス	98	—	—
高島屋	280	—	—
松屋	188	—	—
ニトリホールディングス	—	21	284,655
ファーストリテイリング	—	12	558,240
サンドラッグ	—	120	555,480
銀行業（9.0%）			
楽天銀行	160	70	587,860
三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,120	2,330	5,263,470
三井住友フィナンシャルグループ	240	870	3,521,760
千葉銀行	210	600	914,700

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ふくおかフィナンシャルグループ	—	210	937,440
みずほフィナンシャルグループ	17	17	83,215
保険業（4.5%）			
かんぽ生命保険	210	230	953,580
SOMPOホールディングス	—	80	380,560
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	420	310	1,073,220
第一生命ホールディングス	250	1,000	1,226,500
東京海上ホールディングス	295	325	2,080,325
その他金融業（1.3%）			
クレディセゾン	—	100	377,800
アコム	900	—	—
オリックス	300	340	1,302,200
不動産業（1.7%）			
SREホールディングス	45	—	—
パーク24	—	210	425,250
三井不動産	360	580	910,600
三菱地所	—	240	757,920
住友不動産	80	—	—
サービス業（4.0%）			
アストロスケールホールディングス	275	270	180,900
MIXI	—	100	327,500
ケアネット	290	—	—
ALSOX	—	470	529,455
エスブルー	440	—	—
オリエンタルランド	98	—	—
ラウンドワン	—	730	1,104,490
サイバーエージェント	400	290	520,550
楽天グループ	600	—	—
弁護士ドットコム	—	50	164,250

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	87	—	—
チャーム・ケア・コーポレーション	—	58	61,364
リクルートホールディングス	180	220	1,887,380
日本郵政	630	—	—
ベルシステム24ホールディングス	174	—	—
アンビスホールディングス	245	—	—
フォーラムエンジニアリング	260	—	—
Macbee Planet	85	—	—
アイドマ・ホールディングス	93	—	—
東祥	284	—	—
ビーウィズ	130	—	—
東京都競馬	124	48	254,880
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千円
	銘 柄 数 < 比 率 >	42,408.2	48,417.5
		188銘柄	126,146,985
			<97.3%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。
(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内		百万円	百万円
	T O P I X	2,580	—

○投資信託財産の構成

(2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	126,146,985	97.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,685,015	2.8
投 資 信 託 財 産 総 額	129,832,000	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年8月29日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	129,832,000,297円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,391,126,012
株 式(評価額)	126,146,985,000
未 収 入 金	184,498,280
未 収 配 当 金	178,384,800
差 入 委 託 証 拠 金	△68,993,795
(B) 負 債	192,300,000
未 払 解 約 金	192,300,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	129,639,700,297
元 本	47,556,420,785
次 期 繰 越 損 益 金	82,083,279,512
(D) 受 益 権 総 口 数	47,556,420,785口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	27,260円

(注1) 期首元本額 49,549,225,862円
追加設定元本額 7,068,597,271円
一部解約元本額 9,061,402,348円

(注2) 期末における元本の内訳
One 国内株オープン 36,841,038,441円
One 国内株オープン (年2回決算型) 812,827,573円
AMOne 国内株オープンファンド (適格機関投資家限定) 2,846,632,573円
One 国内株オープンファンド (FOFs用) (適格機関投資家限定) 538,904,083円
One 国内株オープンFⅡ (FOFs用) (適格機関投資家限定) 464,709,347円
One 国内株オープンF (FOFs用) (適格機関投資家専用) 6,052,308,768円
期末元本合計 47,556,420,785円

○損益の状況 (2024年8月30日～2025年8月29日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,526,902,591円
受 取 配 当 金	2,514,246,400
受 取 利 息	12,640,518
そ の 他 収 益 金	15,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	21,808,561,308
売 買 益	30,269,030,308
売 買 損	△8,460,469,000
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	590,235,720
取 引 益	870,622,580
取 引 損	△280,386,860
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	24,925,699,619
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	60,701,645,516
(F) 解 約 差 損 益 金	△12,634,087,652
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,090,022,029
(H) 合 計(D＋E＋F＋G)	82,083,279,512
次 期 繰 越 損 益 金(H)	82,083,279,512

(注1) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

ベンチマークを東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）から東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）に変更しました。
（2024年11月30日）

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

（2025年4月1日）

日本株EVIハイアルファF（適格機関投資家専用）

第1期（2025年4月10日～2026年6月8日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式		
信 託 期 間	無期限（設定日：2025年 4月10日）		
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とします。ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。		
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。		
	日本株ＥＶＩハイアルファマザーファンド	わが国の株式	
当ファンドの運用方法	■運用に当たっては、独自算出に基づく企業価値や各種バリュースタイル指標（ＰＢＲ、ＰＥＲ、配当利回り）等による割安と判断される銘柄の中から、ファンダメンタル分析により投資魅力のある銘柄に厳選投資します。 ■マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ■株式以外の資産（マザーファンドの信託財産に属する株式以外の資産のうち、この投資信託の信託財産に属するとみなした部分を含みます。）への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。		
組 入 制 限	当　　フ　　ア　　ン　　ド	■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。	
	日本株ＥＶＩハイアルファマザーファンド	■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。	
分 配 方 針	■年１回（毎年６月６日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売却益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。		

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額 総
	(分配落)	税 分 配	込 金 期 騰 落 率		期 騰 落 率		
(設定日) 2025年4月10日	円 10,000	円 —	% —	4,088.13	% —	% —	百万円 1
1期(2026年6月8日)	18,860	0	88.6	6,865.72	67.9	98.8	24,529

※基準価額の騰落率は分配金込み。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(ベ ン チ マ ー ク) T O P I X (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(設 定 日) 2025年4月10日	円 10,000	% －	4,088.13	% －	% －
4月末	10,456	4.6	4,641.96	13.5	98.1
5月末	10,920	9.2	4,878.83	19.3	98.3
6月末	11,069	10.7	4,974.53	21.7	98.7
7月末	11,603	16.0	5,132.22	25.5	99.5
8月末	12,619	26.2	5,363.98	31.2	99.6
9月末	13,000	30.0	5,523.68	35.1	98.6
10月末	13,858	38.6	5,865.99	43.5	98.4
11月末	14,924	49.2	5,949.55	45.5	98.6
12月末	15,081	50.8	6,010.98	47.0	99.0
2026年1月末	15,912	59.1	6,288.77	53.8	99.2
2月末	18,320	83.2	6,947.17	69.9	99.7
3月末	16,291	62.9	6,229.53	52.4	98.3
4月末	17,463	74.6	6,638.55	62.4	98.5
5月末	19,410	94.1	7,052.48	72.5	98.8
(期 末) 2026年6月8日	18,860	88.6	6,865.72	67.9	98.8

※騰落率は設定日比です。
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

○運用経過

【基準価額等の推移について（2025年4月10日から2026年6月8日まで）】

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	18,860円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+88.6% (分配金再投資ベース)

※ベンチマークは、設定日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかにについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。（以下、同じ）

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

【基準価額の主な変動要因（2025年4月10日から2026年6月8日まで）】

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の株式に投資を行いました。

<上昇要因>

- ・業種配分で、実質的にオーバーウェイトにしていた非鉄金属や電気機器がプラスに寄与したこと
- ・個別銘柄で、実質的に保有していたメイコーやキオクシアホールディングスなどがアウトパフォームしたこと

<下落要因>

- ・業種配分で、実質的にオーバーウェイトにしていた不動産業がアンダーパフォームしたこと
- ・個別銘柄で、実質的に保有していたSBIホールディングスなどがマイナスに寄与したこと

【投資環境について（2025年4月10日から2026年6月8日まで）】

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中の関税引き下げ合意による貿易リスクの後退と米国の半導体関連株高に牽引され、上昇して始まりました。その後、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。秋口に入り、石破首相の辞任に伴う総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

年明け以降は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると成長戦略への期待から株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により、原油価格が高騰し世界景気減速への懸念が高まると、センチメント（心理）が急速に悪化し大幅に反落しました。また、原油高を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。こうしたなか、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると株価は反発に転じ、その後、戦闘終結に向けた交渉の進展期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して一段と上昇し、最高値を更新しました。しかし期末にかけては、好調な米経済指標の発表を機に米利上げ観測が高まり、米長期金利の上昇を嫌気した米半導体株安を受けて、上値を抑えられました。

【ポートフォリオについて（2025年4月10日から2026年6月8日まで）】

【当ファンド】

主要投資対象である「日本株EVIハイアルファマザーファンド」を、期を通じて高位に組み入れました。

【日本株EVIハイアルファマザーファンド】

・株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流入動向などを鑑みながら調整しました。

・業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では電気・精密、機械などのウェイトを高くしています。

・個別銘柄

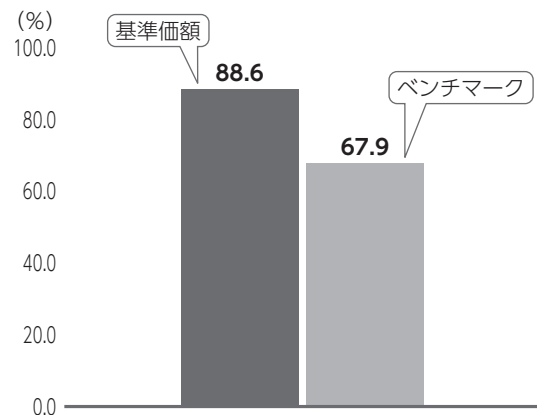
三菱UFJフィナンシャル・グループ、キオクシアホールディングス、パナソニックホールディングスなどを高い比率で保有しています。

・ポートフォリオの特性

推定企業価値対比で割安度の高い銘柄群の中からファンダメンタルズの好転が見込まれる銘柄を選定し、集中投資することにより、高い自己資本対株価、高い収益対株価の特性が継続しました。

【ベンチマークとの差異について（2025年4月10日から2026年6月8日まで）】

【基準価額とベンチマークの騰落率対比】



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+88.6%（分配金再投資ベース）となり、ベンチマークの騰落率+67.9%を20.7%上回りました。

＜プラス要因＞

- ・業種配分で、実質的にオーバーウェイトにしていた非鉄金属や電気機器がプラスに寄与したこと
- ・個別銘柄で、実質的に保有していたメイコーやキオクシアホールディングスなどがアウトパフォームしたこと

＜マイナス要因＞

- ・業種配分で、実質的にオーバーウェイトにしていた不動産業がアンダーパフォームしたこと
- ・個別銘柄で、実質的に保有していたSBIホールディングスなどがマイナスに寄与したこと

○今後の運用方針

〔当ファンド〕

引き続き、運用の基本方針に従い、「日本株EVIハイアルファマザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

〔日本株EVIハイアルファマザーファンド〕

引き続き、推定企業価値対比で割安度の高い銘柄群の中から定量・定性判断を加味しながら、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

AI投資の拡大を背景に世界的に設備投資が盛り上がる中、工作機械や産業機械、それらの部材メーカーにまで需要が波及し始めており、関連銘柄の選別投資を行う方針です。

また、東証のROE（自己資本利益率）向上に向けた取り組みに呼応し、企業のコーポレートガバナンス（企業統治）の改善や政策保有株の削減が加速しており、バランスシートのスリム化余地が大きい銘柄の中から株主価値向上への取り組み姿勢が良化する銘柄の選定に注力する方針です。

○1口当たりの費用明細

(2025年4月10日から2026年6月8日まで)

項 目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	83円 (76) (4) (4)	0.589% (0.538) (0.026) (0.026)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は14,172円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション) (投資信託証券)	16 (16) (－) (－)	0.110 (0.110) (－) (－)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株 式) (公 社 債) (投資信託証券)	－ (－) (－) (－)	－ (－) (－) (－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (－) (1) (－)	0.004 (－) (0.004) (－)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	100	0.703	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。
※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

○当期中の売買及び取引の状況

(2025年4月10日から2026年6月8日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日本株EVIハイアルファマザーファンド	2,488,061	19,754,265	549,615	5,241,965

○親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合（2025年4月10日から2026年6月8日まで）

項 目	当 期
	日本株EVIハイアルファマザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	667, 103, 290千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	194, 858, 095千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3. 42

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

○利害関係人との取引状況等（2025年4月10日から2026年6月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

日本株EVIハイアルファF（適格機関投資家専用）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本株EVIハイアルファマザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	323, 510	27, 240	8. 4	343, 592	42, 955	12. 5

※平均保有割合 8.0%
※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

日本株EVIハイアルファF（適格機関投資家専用）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	17, 310千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1, 299千円
(c) (b)／(a)	7. 5%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年4月10日から2026年6月8日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況（2025年4月10日から2026年6月8日まで）

期首 (元)	残高 (本)	当期 設定 本元	当期 解約 本元	期末 (元)	残高 (本)	取引の理由
百万円 1		百万円 －	百万円 1	百万円 －		当初設定時または当初運用時における取得等

○組入れ資産の明細（2026年6月8日現在）

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
日 本 株 E V I ハ イ ア ル フ ァ マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 1,938,445	千円 24,529,866

※日本株EVIハイアルファマザーファンドの期末の受益権総口数は18,697,397,703口です。

○投資信託財産の構成（2026年6月8日現在）

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
日 本 株 E V I ハ イ ア ル フ ァ マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 24,529,866	% 99.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	119,726	0.5
投 資 信 託 財 産 総 額	24,649,592	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年6月8日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	24,649,592,706円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	20,668
日本株EVIハイアルファ マザーファンド(評価額)	24,529,866,279
未 収 入 金	119,705,759
(B) 負 債	119,614,349
未 払 解 約 金	59,043,530
未 払 信 託 報 酬	59,975,727
そ の 他 未 払 費 用	595,092
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	24,529,978,357
元 本	13,006,050,000
次 期 繰 越 損 益 金	11,523,928,357
(D) 受 益 権 総 口 数	1,300,605口
1 口 当 たり 基 準 価 額 (C／D)	18,860円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額16,706,130,000円、期中一部解約元本額3,701,080,000円です。
※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。
※上記表中の受益権総口数および1口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況（自2025年4月10日 至2026年6月8日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,630円
受 取 利 息	1,630
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	8,656,009,170
売 買 益	9,884,837,282
売 買 損	△ 1,228,828,112
(C) 信 託 報 酬 等	△ 91,873,828
(D) 当 期 損 益 金 (A＋B＋C)	8,564,136,972
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,959,791,385
(配 当 等 相 当 額)	(538)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,959,790,847)
(F) 合 計 (D＋E)	11,523,928,357
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	11,523,928,357
追 加 信 託 差 損 益 金	2,959,791,385
(配 当 等 相 当 額)	(7,681,462)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,952,109,923)
分 配 準 備 積 立 金	8,564,136,972

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。
※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	406,602,054円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	8,157,534,918
(c) 収益調整金	2,959,791,385
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額 (a＋b＋c＋d)	11,523,928,357
1 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	8,860.44
(f) 分配金	0
1 口 当 たり 分 配 金	0

○分配金のお知らせ

1 口 当 たり 分 配 金 （税 引 前）	当 期
	0円

○お知らせ

【約款変更について】
・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

【運用担当者に係る事項について（2025年10月1日現在）】

運用担当部署の概要

運用部バリュウグループ

ファンドマネージャー数10名、平均運用経験年数23年

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本株EVIハイアルファマザーファンド

第17期（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年6月15日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とします。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比	純 資 産 額
	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率		
13期（2022年6月6日）	円	%		%	%	百万円
	38,586	10.5	3,133.45	1.3	98.8	60,289
14期（2023年6月6日）	45,832	18.8	3,713.36	18.5	98.5	86,367
15期（2024年6月6日）	67,905	48.2	4,684.21	26.1	98.5	127,898
16期（2025年6月6日）	72,028	6.1	4,822.70	3.0	98.6	162,335
17期（2026年6月8日）	126,544	75.7	6,865.72	42.4	98.8	236,605

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。
※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

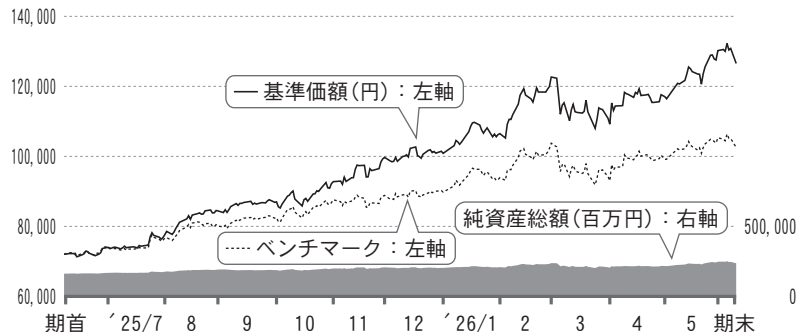
年 月 日	基 準 価 額		(ベンチマーク) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株 式 組 入 率 比
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2025年 6 月 6 日	円 72,028	% —	4,822.70	% —	% 98.6
6 月末	74,011	2.8	4,974.53	3.1	98.6
7 月末	77,624	7.8	5,132.22	6.4	99.4
8 月末	84,425	17.2	5,363.98	11.2	99.3
9 月末	86,995	20.8	5,523.68	14.5	98.3
10月末	92,775	28.8	5,865.99	21.6	98.4
11月末	99,719	38.4	5,949.55	23.4	98.5
12月末	100,870	40.0	6,010.98	24.6	98.9
2026年 1 月末	106,485	47.8	6,288.77	30.4	99.0
2 月末	122,662	70.3	6,947.17	44.1	99.6
3 月末	109,195	51.6	6,229.53	29.2	98.1
4 月末	117,066	62.5	6,638.55	37.7	98.3
5 月末	130,218	80.8	7,052.48	46.2	98.5
(期 末) 2026年 6 月 8 日	126,544	75.7	6,865.72	42.4	98.8

※騰落率は期首比です。
※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

基準価額等の推移



期 首	72,028円
期 末	126,544円
騰 落 率	+75.7%

※ベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

わが国の株式を主要投資対象とし、独自算出に基づく企業価値や各種バリュースタイル指標（PBR、PER、配当利回り）等による割安と判断される銘柄の中から、ファンダメンタル分析により投資魅力のある銘柄に厳選投資しました。

上昇要因	- 業種配分で、オーバーウェイトにしていた非鉄金属や電気機器がプラスに寄与したこと - 個別銘柄で、保有していたメイコーやキオクシアホールディングスなどがアウトパフォームしたこと
下落要因	- 業種配分で、オーバーウェイトにしていた不動産業がアンダーパフォームしたこと - 個別銘柄で、保有していたSBIホールディングスなどがマイナスに寄与したこと

▶ 投資環境について（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

国内株式市場は上昇しました。

期初は、米中貿易摩擦の後退や米関税政策への不安後退などを背景に徐々に下値を切り上げ、日米関税交渉が市場予想よりも早期かつ低税率で合意されると史上最高値を更新しました。秋口に入り、石破首相の辞任に伴う総裁選で高市氏が選出されると、積極財政への期待から一段と上昇しました。その後、日中関係悪化懸念などが生じたものの、景気回復期待や米国の緩和的な金融政策を背景に上昇基調が続きました。

年明け以降は、値動きの荒い展開となりました。衆議院解散観測が報じられると上げ足を速め、選挙で自民党が圧勝すると成長戦略への期待から株価は大幅に上昇しました。しかしながらその後、米・イスラエルによるイラン攻撃により、原油価格が高騰し世界景気減速への懸念が高まると、センチメント（心理）が急速に悪化し大幅に反落しました。また、原油高を受けてFOMC（米連邦公開市場委員会）が当面の利下げに慎重な姿勢を示したことも、重石となりました。こうしたなか、米・イラン間で一時的な停戦が合意されると株価は反発に転じ、その後、戦闘終結に向けた交渉の進展期待やそれに伴う原油価格の下落などを好感して一段と上昇し、最高値を更新しました。しかし期末にかけては、好調な米経済指標の発表を機に米利上げ観測が高まり、米長期金利の上昇を嫌気した米半導体株安を受けて、上値を抑えられました。

▶ ポートフォリオについて（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

株式組入比率

市場の変動等により株式組入比率は変動してきましたが、市場環境や資金流出入動向などを鑑みながら調整しました。

業種配分

期末の業種配分比率につきましては、市場対比では電気・精密、機械などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

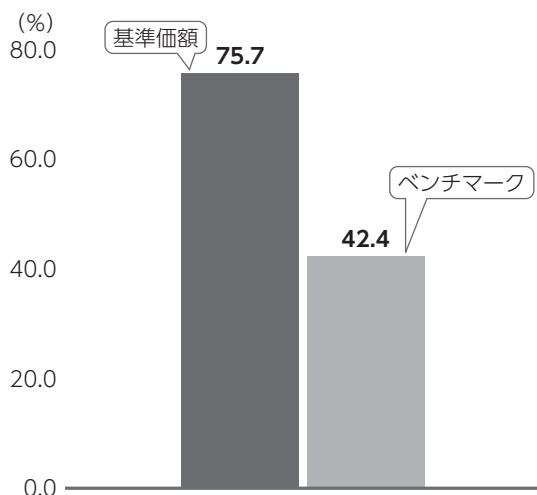
三菱UFJフィナンシャル・グループ、キオクシアホールディングス、パナソニック ホールディングスなどを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

推定企業価値対比で割安度の高い銘柄群の中からファンダメンタルズの好転が見込まれる銘柄を選定し、集中投資することにより、高い自己資本対株価、高い収益対株価の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

基準価額とベンチマークの騰落率対比



当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとしています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

【ベンチマークとの差異の状況および要因】

基準価額の騰落率は+75.7%となり、ベンチマークの騰落率+42.4%を33.3%上回りました。

プラス要因	・業種配分で、オーバーウェイトにしていた非鉄金属や電気機器がプラスに寄与したこと ・個別銘柄で、保有していたメイコーやキオクシアホールディングスなどがアウトパフォームしたこと
マイナス要因	・業種配分で、オーバーウェイトにしていた不動産業がアンダーパフォームしたこと ・個別銘柄で、保有していたSBIホールディングスなどがマイナスに寄与したこと

2 今後の運用方針

引き続き、推定企業価値対比で割安度の高い銘柄群の中から定量・定性判断を加味しながら、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

A I 投資の拡大を背景に世界的に設備投資が盛り上がる中、工作機械や産業機械、それらの部材メーカーにまで需要が波及し始めており、関連銘柄の選別投資を行う方針です。

また、東証のROE（自己資本利益率）向上に向けた取り組みに呼応し、企業のコーポレートガバナンス（企業統治）の改善や政策保有株の削減が加速しており、バランスシートのスリム化余地が大きい銘柄の中から株主価値向上への取り組み姿勢が良化する銘柄の選定に注力する方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	84円 (84)	0.084% (0.084)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	84	0.084	

期中の平均基準価額は98,864円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
国 内	上 場	101,109.1 (4,218.4)	261,946,619 (-)	151,156.2	295,894,759

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	557,841,378千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	201,375,554千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.77

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	261,946	25,840	9.9	295,894	41,988	14.2

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	172,053千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	14,820千円
(c) (b)／(a)	8.6%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2025年6月7日から2026年6月8日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2026年6月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.5%)			
ニッスイ	2, 249	2, 790. 3	3, 540, 890
建設業 (1.7%)			
鹿島建設	1, 610. 7	757. 2	4, 082, 065
化学 (1.4%)			
信越化学工業	839	—	—
富士フイルムホールディングス	—	987	3, 381, 462
医薬品 (3.4%)			
武田薬品工業	—	925. 5	4, 673, 775
参天製薬	—	932. 8	1, 822, 691
サワイグループホールディングス	588. 6	862. 6	1, 456, 068
ゴム製品 (2.1%)			
横浜ゴム	821. 5	721. 5	5, 000, 716
ガラス・土石製品 (1.4%)			
住友大阪セメント	489. 3	—	—
日本特殊陶業	524. 9	325. 5	3, 214, 963
鉄鋼 (2.0%)			
日本製鉄	814. 3	—	—
大和工業	294. 4	254. 4	2, 909, 064
大同特殊鋼	—	836	1, 784, 442
非鉄金属 (3.6%)			
住友電気工業	2, 066. 4	701. 9	8, 521, 066
金属製品 (2.5%)			
東洋製罐グループホールディングス	928. 4	564. 4	2, 168, 424
日本発条	—	985. 4	3, 784, 921
機械 (10.8%)			
ツガミ	—	401	2, 494, 220
アマダ	—	1, 497. 1	4, 183, 645
F U J I	476. 2	634. 9	4, 547, 153
オーエスジー	—	711. 8	2, 333, 280
三井海洋開発	608	370. 6	3, 839, 416
小松製作所	929. 6	—	—
住友重機械工業	—	745. 3	3, 672, 093
CKD	710. 3	—	—
SANKYO	737. 6	—	—
ジェイテクト	1, 600	2, 029	4, 182, 783
電気機器 (28.0%)			
キオクシアホールディングス	—	145. 3	10, 444, 164
コニカミノルタ	4, 207	4, 395	2, 662, 930

銘柄	期首(前期末)	期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
ブラザー工業	292. 2	—	—
富士電機	389. 2	—	—
ニデック	1, 354. 7	—	—
J V C ケンウッド	1, 357. 1	560	672, 000
日本電気	1, 133. 7	1, 726. 4	7, 071, 334
パナソニック ホールディングス	2, 359. 1	2, 821. 7	10, 084, 755
ソニーグループ	1, 954	2, 883. 1	10, 113, 914
T D K	1, 052. 8	—	—
アルプスアルパイン	—	1, 199. 4	2, 487, 555
メイコー	365	69. 4	2, 352, 660
ヒロセ電機	—	196. 2	5, 222, 844
堀場製作所	—	215. 6	5, 276, 810
ローム	—	925. 9	4, 458, 208
京セラ	1, 923. 7	1, 316. 2	4, 700, 150
輸送用機器 (6.3%)			
豊田自動織機	52. 4	—	—
いすゞ自動車	1, 260. 6	—	—
トヨタ自動車	2, 678. 4	1, 092. 1	3, 082, 452
アイシン	—	1, 104	2, 605, 992
マツダ	—	2, 296. 8	2, 555, 190
本田技研工業	—	2, 808. 4	4, 039, 883
スズキ	2, 181. 5	—	—
豊田合成	—	535	2, 482, 400
精密機器 (1.5%)			
シチズン時計	—	1, 614. 3	3, 540, 159
その他製品 (—)			
T O P P A Nホールディングス	641. 9	—	—
電気・ガス業 (1.8%)			
中部電力	1, 866. 9	1, 553. 1	4, 154, 542
陸運業 (2.1%)			
小田急電鉄	1, 539. 8	1, 554. 7	2, 576, 137
京成電鉄	1, 445. 8	—	—
S Gホールディングス	—	1, 678	2, 419, 676
情報・通信業 (5.6%)			
L I N E ヤフー	8, 766. 2	—	—
T B Sホールディングス	547. 7	554. 5	3, 166, 195
N T T	41, 173. 1	—	—
ソフトバンクグループ	—	1, 408. 5	9, 825, 696
卸売業 (2.3%)			
豊田通商	1, 341. 8	877. 9	5, 412, 253

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
三井物産	1,715.2	—	—	
小売業（－）				
ヤマダホールディングス	3,033.8	—	—	
銀行業（12.4％）				
いよぎんホールディングス	—	835.3	2,523,441	
しずおかフィナンシャルグループ	1,740	1,122.1	3,250,723	
めぶきフィナンシャルグループ	3,386.5	2,671	3,601,843	
ゆうちょ銀行	2,366.4	—	—	
横浜フィナンシャルグループ	—	1,970.2	3,235,068	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,783.1	4,256.5	13,484,592	
七十七銀行	406.7	897	2,821,065	
証券、商品先物取引業（1.8％）				
SBIホールディングス	—	1,488.2	4,212,350	
保険業（4.3％）				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1,437.7	1,114.9	4,907,789	
第一ライフグループ	—	3,058.5	5,100,048	
その他金融業（－）				
クレディセゾン	419	—	—	

銘柄	期首(前期末)	期		末
	株数	株数	評価額	
不動産業（3.2％）				
三菱地所	1,905.4	—	—	
東京建物	663.5	—	—	
住友不動産	—	2,222	7,590,352	
合計	千株	千株	千円	
	株数・金額	117,030.1	71,201.4	233,728,324
銘柄数<比率>	51銘柄	54銘柄	<98.8％>	

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

（2026年6月8日現在）

項目	期	末
	評価額	比率
株式	千円 233,728,324	% 97.4
コール・ローン等、その他	6,329,466	2.6
投資信託財産総額	240,057,791	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年6月8日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	240,057,791,464円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,719,810,061
株 式 (評価額)	233,728,324,650
未 収 入 金	2,986,259,553
未 収 配 当 金	1,623,397,200
(B) 負 債	3,452,580,363
未 払 金	1,817,773,600
未 払 解 約 金	1,634,806,763
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	236,605,211,101
元 本	18,697,397,703
次 期 繰 越 損 益 金	217,907,813,398
(D) 受 益 権 総 口 数	18,697,397,703口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	126,544円

※当期における期首元本額22,537,777,391円、期中追加設定元本額2,080,019,704円、期中一部解約元本額5,920,399,392円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

FOFs用国内株式EVIバリュウファンド（適格機関投資家専用） 7,348,328,792円

SMDAM日本株EVIハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用）

1,899,809,282円

日本株EVIハイアルファF（適格機関投資家専用） 1,938,445,622円

日本株EVIハイアルファ（FOFs用）（適格機関投資家専用） 7,510,814,007円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・「一般社団法人投資信託協会」を「一般社団法人資産運用業協会」へ名称を変更することとなったため、信託約款に所要の変更を行いました。（適用日：2026年4月1日）

■ 損益の状況

（自2025年6月7日 至2026年6月8日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,765,232,064円
受 取 配 当 金	4,755,249,705
受 取 利 息	9,953,260
そ の 他 収 益 金	29,099
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	107,675,954,194
売 買 益	117,474,055,004
売 買 損	△ 9,798,100,810
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	112,441,186,258
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	139,797,362,692
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 53,007,966,486
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	18,677,230,934
(G) 合 計 (C + D + E + F)	217,907,813,398
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	217,907,813,398

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

スパークス・厳選投資・日本株ファンドF（適格機関投資家専用）
第9期（2024年10月11日～2025年10月10日）

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－
信 託 期 間	2016年10月11日以降、無期限とします。
運 用 方 針	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場している株式の中から、魅力的なビジネスと卓越した経営陣をあわせ持つ企業を投資対象とします。これらの企業に対して、割安な価格で集中的に投資を行い、長期で保有することを基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	信託財産から生ずる利益は、信託財産中に留保し、収益の分配は行いません。 留保益については、運用の基本方針に基づき元本部分と同一の運用を行います。

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	(分配落)	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
5期(2021年10月11日)	21,148	0	25.1	3,180.58	24.0	96.4	10,245
6期(2022年10月11日)	16,857	0	△20.3	3,061.15	△3.8	93.9	12,115
7期(2023年10月10日)	21,337	0	26.6	3,879.47	26.7	97.7	10,645
8期(2024年10月10日)	29,233	0	37.0	4,659.00	20.1	94.0	14,609
9期(2025年10月10日)	33,839	0	15.8	5,629.29	20.8	95.7	15,394

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (配当込み)		株 式 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
(期 首)	円	%		%	%
2024年10月10日	29,233	－	4,659.00	－	94.0
10月末	28,731	△ 1.7	4,629.83	△ 0.6	93.8
11月末	29,410	0.6	4,606.07	△ 1.1	91.1
12月末	30,152	3.1	4,791.22	2.8	92.4
2025年 1月末	29,942	2.4	4,797.95	3.0	93.7
2月末	28,351	△ 3.0	4,616.34	△ 0.9	94.6
3月末	28,037	△ 4.1	4,626.52	△ 0.7	93.1
4月末	27,612	△ 5.5	4,641.96	△ 0.4	93.5
5月末	29,223	△ 0.0	4,878.83	4.7	93.2
6月末	30,023	2.7	4,974.53	6.8	93.6
7月末	30,468	4.2	5,132.22	10.2	94.3
8月末	31,607	8.1	5,363.98	15.1	94.9
9月末	32,819	12.3	5,523.68	18.6	94.8
(期 末)					
2025年10月10日	33,839	15.8	5,629.29	20.8	95.7

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※ TOPIX (配当込み) (参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は期首の29,233円から上昇し、期末には33,839円となりました。期中の騰落率は+15.8%となりました。

期首より日本株式市場はTOPIX(配当込み)が前期末に比較して、20.8%の上昇となりました。当期前半の2024年10月から2025年3月にかけては、レンジ内での横ばいの展開が続きました。賃上げの継続や旺盛なインバウンド消費への期待が相場を下支えしましたが、トランプ米大統領の関税政策への警戒感や、中国のAI(人工知能)関連企業の動向に対する先行き不透明感から電気機器や半導体を中心とする外需銘柄の上値は抑えられる展開となりました。

2025年3月から4月前半にかけては、米国の通商および金融政策をめぐる景気不安から株価が一時大幅に下落しました。しかし、その後、日米通商交渉の合意報道や米連邦準備制度理事会(FRB)高官による利下げ示唆、さらに石破茂首相の辞任表明に伴う次期政権への政策期待が相場を支え、半導体やAI関連の大型テクノロジー株を中心に上昇基調となりました。

10月以降は高市自民党総裁が就任した後、新政権の経済政策への期待から株価は大きく上昇しました。市場全体では、外需と内需の動向、政策期待と地政学的リスクが交錯する中で、個別セクターによる明暗が分かれる一年となりました。

【運用経過】

当期も引き続き、以下の投資基準に出来るだけ合致する企業を、少なくとも3-5年程度の時間軸で評価し、長期的な観点で投資を行いました。

- ・ビジネスモデルがシンプルで理解しやすい
- ・本質的に安全なビジネス
- ・有利子負債が少ない強固なバランスシート
- ・高い参入障壁に守られたビジネス
- ・持続可能な高ROEとそれに見合う利益成長
- ・景気動向に左右されず潤沢なキャッシュフローを生み出している
- ・資本コストを理解し、最適資本配分ができる卓越した経営陣

【今後の運用方針】

2025年10月現在の日本株式市場は、トランプ政策が及ぼす短期的な経済へのマイナス影響に対する懸念は残りますが、それを上回るAIブームによって好調です。前者は米国で近年急拡大している財政赤字や巨額の政府債務、社会の分断問題を解決するためには、関税を含むトランプ政権の政策フレームワークは一定の合理性があると当ファンドでは考えます。後者については、インフラ投資バブルの懸念もありますが、AIが労働生産性、経済成長にもたらすプラス面も過小評価すべきではないとのスタンスです。

一方、日本国内では2014年ごろから始まったコーポレートガバナンス改革が着実に進展していることはポジティブに考えており、国内政局に変化があったとしてもこのトレンドは継続すると思われます。財政政策に伴う財務規律の変化については経過観察が必要ですが、労働生産性改善を主因とした賃上げ、それに伴う実質賃金成長のプラス転換、同時に継続的な企業の資本収益性向上がみられれば日本株式市場の力強い押し上げ要因になると考えられます。

このような環境下、当ファンドでは集中度の高いポートフォリオを維持していく方針です。今後もリスク・リターン観点から、より魅力的な新規銘柄を発掘した場合には銘柄入れ替えを積極的に行う可能性はありますが、魅力的なビジネスを長期保有する、という当ファンドの基本スタンスに変更はありません。

今後ともご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1口当たりの費用明細

項 目	当期 2024年10月11日～2025年10月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	242円 (225) (7) (10)	0.816% (0.758) (0.024) (0.034)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・ 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	8 (8)	0.027 (0.027)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・ 有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	251	0.846	
期中の平均基準価額は29,698円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○期中の売買及び取引の状況（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	1,065 (785)	3,603,783 (923,145)	1,980 (326)	4,530,200 (923,145)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	8,133,983千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,150,025千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等（2024年10月11日から2025年10月10日まで）

- (1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。
- (2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

○組入資産の明細（2025年10月10日現在）

国内株式

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (7.2%)			
住友林業	—	222.3	374,019
大和ハウス工業	—	60.3	310,002
積水ハウス	—	117.5	379,525
化学 (2.8%)			
信越化学工業	132.4	83.6	419,672
医薬品 (0.1%)			
ロート製薬	92.4	7	16,936
機械 (1.5%)			
ダイキン工業	16.8	12.2	214,049
電気機器 (26.2%)			
日立製作所	338.2	275.2	1,214,732
ソシオネクスト	75.2	39	112,066
ルネサスエレクトロニクス	278.8	87.7	157,553
ソニーグループ	339	326.3	1,455,624
キーエンス	6	5.3	320,332
東京エレクトロン	22.5	20.4	597,312
情報・通信業 (10.3%)			
N T T	439.4	—	—
ソフトバンクグループ	20.2	68.4	1,521,558
卸売業 (3.6%)			
三菱商事	261.9	148.6	531,542

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
小売業 (11.6%)			
セブン&アイ・ホールディングス	614.6	774.4	1,479,878
ファーストリテイリング	8.3	4.4	226,600
銀行業 (7.7%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	574.1	493.2	1,126,962
保険業 (13.1%)			
S O M P Oホールディングス	152.9	109.5	527,680
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	168.9	120.9	407,312
ソニーフィナンシャルグループ	—	154	23,793
東京海上ホールディングス	137.9	153.6	971,980
その他金融業 (10.8%)			
オリックス	434.8	402.8	1,520,167
日本取引所グループ	55.6	43.5	76,125
サービス業 (5.0%)			
リクルートホールディングス	106.3	91.2	740,726
合 計	株 数 : 4,276 銘 柄 数 < 比率 >	株 数 : 3,821 銘 柄 数 < 比率 >	金 額 : 14,726,150 < 95.7% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成（2025年10月10日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	14,726,150	94.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	924,396	5.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,650,546	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月10日現在)		
項	目	当 期 末
(A) 資	産	15,650,546,357 円
	コール・ローン等	676,995,023
	株 式	14,726,150,800
	未 収 入 金	113,963,143
	未 収 配 当 金	133,430,900
	未 収 利 息	6,491
(B) 負	債	256,043,348
	未 払 金	53,315,420
	未 払 解 約 金	88,421,746
	未 払 信 託 報 酬	113,843,584
	そ の 他 未 払 費 用	462,598
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)		15,394,503,009
	元 本	4,549,390,000
	次 期 繰 越 損 益 金	10,845,113,009
(D) 受 益 権 総 口 数		454,939 口
	1口当たり基準価額 (C／D)	33,839 円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額	4,997,560,000 円
期中追加設定元本額	146,280,000 円
期中一部解約元本額	594,450,000 円

② 分配金の計算過程

項	目		第 9 期
費用控除後の配当等収益額	A		290,866,764 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B		1,800,942,844 円
収益調整金額	C		3,539,519,285 円
分配準備積立金額	D		5,319,625,057 円
当ファンドの分配対象収益額 (E=A+B+C+D)	E		10,950,953,950 円
当ファンドの期末残存口数	F		454,939 口
1口当たり収益分配対象額 (G=E/F)	G		24,071.25 円
1口当たり分配金額	H		－ 円
収益分配金金額 (I=F×H)	I		－ 円

○お知らせ

2025年4月1日付で以下のとおり投資信託約款の変更をいたしました。
・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、当ファンドの投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

当期（自2024年10月11日 至2025年10月10日）		
項	目	当 期
(A) 配 当 等 収 益		306,766,754 円
	受 取 配 当 金	304,367,851
	受 取 利 息	2,398,750
	そ の 他 収 益 金	153
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益		1,899,349,036
	売 買 益	3,041,342,292
	売 買 損	△ 1,141,993,256
(C) 信 託 報 酬 等		△ 114,306,182
(D) 当期損益金 (A+B+C)		2,091,809,608
(E) 前期繰越損益金		5,319,625,057
(F) 追加信託差損益金		3,433,678,344
	(配当等相当額)	(3,539,519,285)
	(売買損益相当額)	(△ 105,840,941)
(G) 合 計 (D+E+F)		10,845,113,009
(H) 収 益 分 配 金		0
	次期繰越損益金 (G+H)	10,845,113,009
	追加信託差損益金	3,433,678,344
	(配当等相当額)	(3,539,519,285)
	(売買損益相当額)	(△ 105,840,941)
	分配準備積立金	7,411,434,665
	繰 越 損 益 金	0

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）

第10期(2024年12月 7 日～2025年12月 8 日)

○当ファンドの仕組み

商 品 分 類	－	
信 託 期 間	2016年 4月13日以降、無期限とします。	
運 用 方 針	野村ジャパンドリーム マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。	
主な投資対象	野村ジャパンドリームF	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村ジャパンドリームF	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	ジャスダック指数	期 中 騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	期 中 騰 落 率			
	円	%		%		%	%	%	百万円
6期(2021年12月 6 日)	23, 317	△ 3. 9	176. 40	0. 3	371. 26	－	95. 3	－	1, 103
7期(2022年12月 6 日)	20, 083	△13. 9	－	－	352. 05	△ 5. 2	95. 3	－	950
8期(2023年12月 6 日)	19, 459	△ 3. 1	－	－	376. 69	7. 0	95. 8	－	668
9期(2024年12月 6 日)	19, 558	0. 5	－	－	411. 69	9. 3	96. 4	－	750
10期(2025年12月 8 日)	24, 758	26. 6	－	－	471. 20	14. 5	96. 7	－	944

- * 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- * 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
- * 参考指数は、第 6 期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年 4 月 1 日の算出終了に伴い、第 7 期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2024年12月 6 日	19,558	—	411.69	—	96.4	—
12月末	20,054	2.5	414.54	0.7	96.4	—
2025年 1 月末	20,386	4.2	411.32	△ 0.1	96.3	—
2 月末	19,400	△ 0.8	393.02	△ 4.5	96.1	—
3 月末	19,358	△ 1.0	397.01	△ 3.6	95.7	—
4 月末	20,338	4.0	406.22	△ 1.3	96.3	—
5 月末	21,257	8.7	426.97	3.7	96.6	—
6 月末	22,393	14.5	445.10	8.1	96.5	—
7 月末	23,721	21.3	455.98	10.8	96.7	—
8 月末	24,819	26.9	465.82	13.1	96.8	—
9 月末	24,638	26.0	466.08	13.2	95.7	—
10月末	24,030	22.9	466.58	13.3	96.5	—
11月末	24,777	26.7	476.87	15.8	96.8	—
(期 末)						
2025年12月 8 日	24,758	26.6	471.20	14.5	96.7	—

*騰落率は期首比です。
*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

今期の基準価額の騰落率は26.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を12.1%上回りました。

期首から6月末にかけては、米中の追加関税引き下げ合意など主要国間の関税交渉の進展が好感されたことや、FRB（米連邦準備制度理事会）による早期利下げ期待が高まったことなどから上昇しました。

7月上旬、米国の関税政策に対する警戒感から下落する局面がありましたが、7月中旬から期末にかけて、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことや、米大手クラウド企業の好決算を受けて国内の半導体やAIに関連する企業への業績拡大期待が高まったこと、自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの思惑から上昇しました。

【運用経過】

期を通じて、[野村ジャパンドリーム マザーファンド]を高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

主要投資対象であるマザーファンドの組み入れを高位に維持してまいります。

○ 1口当たりの費用明細

(2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 0.951	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(186)	(0.841)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(12)	(0.055)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(12)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	20	0.093	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(20)	(0.093)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.003	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	231	1.047	
期中の平均基準価額は、22,097円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
* 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2024年12月7日～2025年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 57,724	千円 167,600	千口 61,622	千円 170,100

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年12月7日～2025年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	野村ジャパンドリーム マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

<野村ジャパンドリームF（適格機関投資家専用）>
該当事項はございません。

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
			%			%
株式	百万円 3,184	百万円 287	9.0	百万円 4,598	百万円 298	6.5

平均保有割合 14.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<野村ジャパンドリーム マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	726千円
うち利害関係人への支払額（B）	62千円
（B）／（A）	8.6％

＊売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村証券株式会社です。

○組入資産の明細 (2025年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千口 298,444	千口 294,546	千円 942,488

＊口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
野村ジャパンドリーム マザーファンド	千円 942,488	% 99.4
コール・ローン等、その他	5,897	0.6
投資信託財産総額	948,385	100.0

＊金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	948,385,245
コール・ローン等	5,796,462
野村ジャパンドリーム マザーファンド(評価額)	942,488,706
未収入金	100,000
未収利息	77
(B) 負債	4,022,028
未払信託報酬	4,008,105
その他未払費用	13,923
(C) 純資産総額(A－B)	944,363,217
元本	381,430,000
次期繰越損益金	562,933,217
(D) 受益権総口数	38,143口
1口当たり基準価額(C／D)	24,758円

(注) 期首元本額は383,510,000円、期中追加設定元本額は74,190,000円、期中一部解約元本額は76,270,000円、1口当たり純資産額は24,758円です。

○損益の状況（2024年12月7日～2025年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,646
受取利息	15,646
(B) 有価証券売買損益	182,664,621
売買益	196,328,065
売買損	△ 13,663,444
(C) 信託報酬等	△ 7,427,623
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	175,252,644
(E) 前期繰越損益金	106,621,097
(F) 追加信託差損益金	281,059,476
(配当等相当額)	(338,006,251)
(売買損益相当額)	(△ 56,946,775)
(G) 計(D＋E＋F)	562,933,217
次期繰越損益金(G)	562,933,217
追加信託差損益金	281,059,476
(配当等相当額)	(338,006,251)
(売買損益相当額)	(△ 56,946,775)
分配準備積立金	281,873,741

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。
＜変更適用日：2025年4月1日＞

野村ジャパンドリーム マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日2025年12月8日）

作成対象期間（2024年12月7日～2025年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標として、積極的な運用を行ないます。株式への投資にあたっては、わが国の小型株の中から企業の収益力、成長力等からみて中期的に成長が期待できる銘柄を中心に投資することを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率			
	円	%	ジャスダック指数	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%	百万円
7期(2021年12月6日)	29,086	△ 3.1	176.40	0.3	371.26	—	95.5	—	10,549
8期(2022年12月6日)	25,238	△13.2	—	—	352.05	△ 5.2	95.5	—	8,749
9期(2023年12月6日)	24,682	△ 2.2	—	—	376.69	7.0	96.0	—	6,694
10期(2024年12月6日)	25,082	1.6	—	—	411.69	9.3	96.6	—	5,990
11期(2025年12月8日)	31,998	27.6	—	—	471.20	14.5	96.9	—	5,829

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。
*参考指数は、第7期までジャスダック指数を使用しておりましたが、2022年4月1日の算出終了に伴い、第8期よりRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスに変更しております。

※Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFTSE Russellは、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスを用いて運用される当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

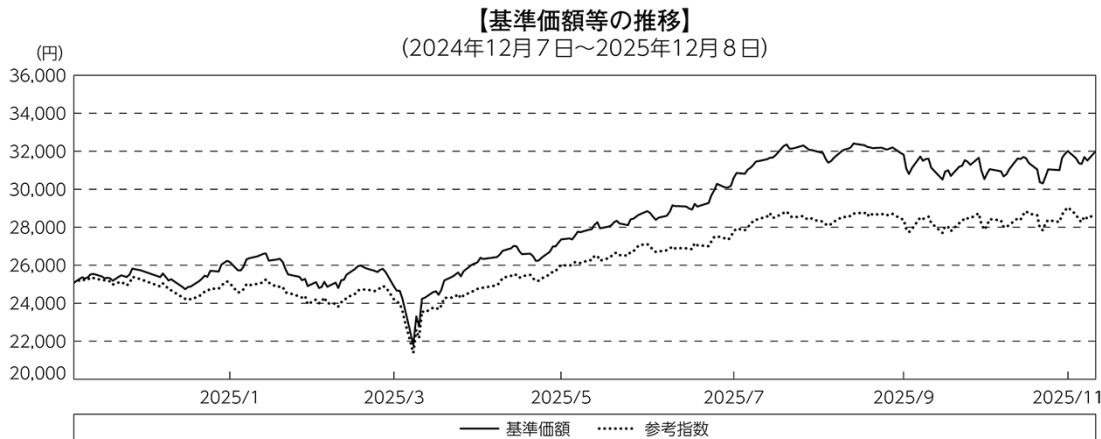
○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	騰 落 率	中 率	期 騰 落 率	中 率		
(期 首) 2024年12月6日	円	%	Russell/Nomura Small Cap Growth インデックス	%	%	%
	25,082	—	411.69	—	96.6	—
12月末	25,732	2.6	414.54	0.7	96.6	—
2025年1月末	26,182	4.4	411.32	△ 0.1	96.5	—
2月末	24,904	△ 0.7	393.02	△ 4.5	96.3	—
3月末	24,870	△ 0.8	397.01	△ 3.6	95.9	—
4月末	26,152	4.3	406.22	△ 1.3	96.5	—
5月末	27,356	9.1	426.97	3.7	96.8	—
6月末	28,846	15.0	445.10	8.1	96.7	—
7月末	30,583	21.9	455.98	10.8	96.9	—
8月末	32,025	27.7	465.82	13.1	96.9	—
9月末	31,818	26.9	466.08	13.2	95.9	—
10月末	31,057	23.8	466.58	13.3	96.7	—
11月末	32,013	27.6	476.87	15.8	97.0	—
(期 末) 2025年12月8日	31,998	27.6	471.20	14.5	96.9	—

*騰落率は期首比です。
*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growthインデックスです。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・ 米国において大規模なAI関連投資プロジェクトが公表されたこと
- ・ 日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したこと
- ・ 自民党総裁選で高市早苗氏が当選し、財政拡張・金融緩和路線を進めるとの期待が高まったこと

(下落要因)

- ・ 日銀の追加利上げに関する思惑や財政拡大への懸念から長期金利が上昇したこと
- ・ 米国の中国に対する半導体輸出規制強化が報道されたこと
- ・ トランプ米政権が海外からの輸入車への追加関税を表明したことで世界景気全体への悪影響に対する不安が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

運用の基本方針に基づき株式組入比率を高位に維持しました。

・期中の主な動き

当期は、複数の収益基盤を有しており、中期的に安定した利益成長が期待できる企業、業績の拡大を背景に継続的な株主還元の拡充が見込まれる企業に注目しました。

<投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄>

①精密機器

長野計器、リガク・ホールディングスを買付け

②機械

新晃工業、竹内製作所を買付け

③その他製品

トランザクション、オカムラを買付け

<投資割合を引き下げた主な業種と銘柄>

①サービス業

ジャパンエレベーターサービスホールディングス、KeePer技研を売却

②銀行業

楽天銀行、住信SBIネット銀行を売却

③電気機器

芝浦電子、シンフォニアテクノロジーを売却

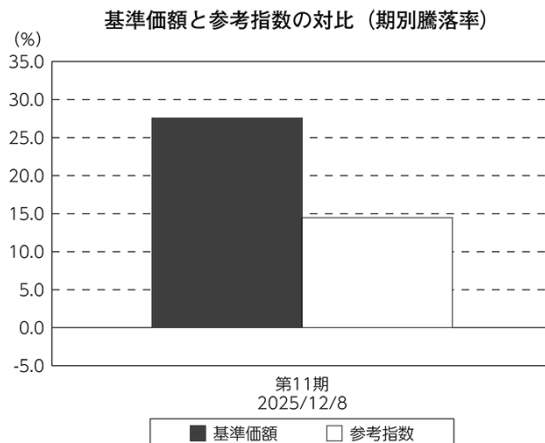
○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

* 参考指数との対比では13.1%のプラス

今期の基準価額の騰落率は27.6%の上昇となり、参考指数であるRussell/Nomura Small Cap Growthインデックスの14.5%の上昇を13.1%上回りました。



(注) 参考指数は、Russell/Nomura Small Cap Growth インデックスです。

【主な差異要因】

(プラス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた食料品のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたパルプ・紙のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ③参考指数に比べて保有比率の高かった芝浦電子、シンプレクス・ホールディングス、パルグループホールディングスなどのパフォーマンスが参考指数を上回ったこと

(マイナス要因)

- ①参考指数より少なめに保有していた機械のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ②参考指数より多めに保有していたその他金融業のパフォーマンスが参考指数を下回ったこと
- ③保有していなかった建設業のパフォーマンスが参考指数を上回ったこと
- ④参考指数に比べて保有比率の高かったカバー、プレミアグループ、インターネットイニシアティブなどのパフォーマンスが参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

- (1) 情報技術の活用により競争力を高めながら中期的に利益成長が期待できる企業に注目しています。
- (2) 安定した収益基盤を有し、株主還元の強化が見込まれる企業にも投資をしていく考えです。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年12月 7 日～2025年12月 8 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 26 (26)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	26	0.092	
期中の平均基準価額は、28,461円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年12月 7 日～2025年12月 8 日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 1,833 (236)	千円 3,184,126 (—)	千株 2,211	千円 4,598,255

*金額は受け渡し代金。
*単位未満は切り捨て。
*（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2024年12月 7 日～2025年12月 8 日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	7,782,382千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,454,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.42

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年12月7日～2025年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,184	287	9.0	4,598	298	6.5

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 23

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,229千円
うち利害関係人への支払額 (B)	455千円
(B) / (A)	8.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2025年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (1.4%)			
キュービー	23.2	18.5	77,959
パルプ・紙 (2.2%)			
ニッポン高度紙工業	41.3	40.9	121,636
化学 (3.4%)			
大阪ソーダ	—	50.5	109,635
ミルボン	18.3	—	—
ニフコ	—	17.4	84,685
機械 (6.9%)			
F U J I	68.8	64.4	225,915
野村マイクロ・サイエンス	27.2	16.6	49,534
ハーモニック・ドライブ・システムズ	17.1	—	—
竹内製作所	—	8	55,280
新晃工業	—	43.5	60,682
電気機器 (5.7%)			
シンフォニアテクノロジー	30.2	8.2	80,032
テラプローブ	—	16.3	101,060
スミダコーポレーション	89.4	52.7	62,923
日本電子材料	54.4	19.6	77,812
芝浦電子	44.3	—	—
精密機器 (4.5%)			
リガク・ホールディングス	—	85.5	98,496
長野計器	—	52.3	126,199
メニコン	44.3	18.5	28,952
その他製品 (5.1%)			
トランザクション	—	82.3	87,155
オカムラ	65.9	89.2	201,592
空運業 (0.0%)			
スカイマーク	5.5	5.5	2,040
情報・通信業 (24.9%)			
ソラコム	86.2	72.5	80,040
インターネットイニシアティブ	64	43.2	122,256
マネーフォワード	23	19.8	81,912
プラスアルファ・コンサルティング	35.9	32.1	77,649
ビジョナル	18.7	10.1	105,646
サスメド	87.8	61.8	56,114
シンプレクス・ホールディングス	60.8	79.8	86,503
ラクスル	131.9	116.6	152,512
メルカリ	39.5	16.1	47,398

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
F i n a t e x t ホールディングス	—	50.3	47,432
B A S E	274.4	416	133,952
オービックビジネスコンサルティング	11.8	6.5	55,562
e W e L L	15.4	—	—
カバー	83.1	108.2	169,008
U-NEXT HOLDINGS	—	53.7	104,178
GMOインターネットグループ	30.1	11.3	44,183
アルファボリス	—	27.8	43,229
卸売業 (6.2%)			
マクニカホールディングス	42	79.2	190,396
BuySell Technologies	—	15.1	61,306
加賀電子	45.3	25.5	97,792
小売業 (12.2%)			
ゲオホールディングス	26.7	—	—
パルグループホールディングス	71.6	30.5	65,544
セリア	21.1	16.9	56,953
オイシックス・ラ・大地	41	50.6	72,560
コスモス薬品	—	18	133,452
FOOD & LIFE COMPANIE	46.2	—	—
HUMAN MADE	—	6.8	28,050
サイゼリヤ	17.9	27.5	151,800
スギホールディングス	—	50.1	182,664
銀行業 (—%)			
楽天銀行	28.6	—	—
住信SBIネット銀行	26.5	—	—
その他金融業 (7.6%)			
プレミアムグループ	45.3	105.3	195,963
ネットプロテクションズホールディングス	495.9	310	171,120
イー・ギャランティ	124.3	34.5	61,927
不動産業 (8.8%)			
ティーケービー	84.5	26.8	47,516
エリアリンク	23.6	120	125,400
カチタス	81.8	32.5	105,787
トーセイ	14.1	129.6	215,913
サービス業 (11.1%)			
ディップ	23.1	12.2	25,632
新日本科学	109.7	81.2	151,032
Keepers 技研	24.9	8.3	29,838
ジャパンマテリアル	88.3	37.9	64,430

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ベルシステム 2 4 ホールディングス	37.6	74	101,084
アトラエ	64.6	10.2	6,446
ソラスト	51.1	3.2	1,776
ジャパンエレベーターサービスホールディン	45	22.1	39,514
ジモティー	50.5	—	—
N e x T o n e	56.3	17.5	27,982
L I T A L I C O	28.4	2.4	3,129
シーユーシー	7.5	6.4	5,894

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
大栄環境	24	37.3	142,486
M&A総研ホールディングス	30	20.8	24,585
合 計	株 数 ・ 金 額	3,369	3,228
	銘柄数<比率>	58	64

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年12月 8 日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,647,152	96.2
コール・ローン等、その他	220,090	3.8
投資信託財産総額	5,867,242	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,867,242,051
コール・ローン等	168,955,420
株式(評価額)	5,647,152,100
未収入金	37,260,415
未収配当金	13,871,850
未収利息	2,266
(B) 負債	37,512,425
未払金	37,412,425
未払解約金	100,000
(C) 純資産総額(A－B)	5,829,729,626
元本	1,821,898,830
次期繰越損益金	4,007,830,796
(D) 受益権総口数	1,821,898,830口
1万口当たり基準価額(C／D)	31,998円

(注) 期首元本額は2,388,219,088円、期中追加設定元本額は146,671,352円、期中一部解約元本額は712,991,610円、1口当たり純資産額は3,1998円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
・野村ジャパンドリーム(野村SMA・EW向け) 1,352,709,780円
・野村ジャパンドリームF(適格機関投資家専用) 294,546,130円
・野村日本小型株セレクト(野村SMA・EW向け) 174,642,920円

○損益の状況 (2024年12月7日～2025年12月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	96,624,111
受取配当金	95,787,380
受取利息	833,877
その他収益金	2,854
(B) 有価証券売買損益	1,275,124,203
売買益	1,665,190,842
売買損	△ 390,066,639
(C) 当期損益金(A＋B)	1,371,748,314
(D) 前期繰越損益金	3,601,862,224
(E) 追加信託差損益金	292,628,648
(F) 解約差損益金	△1,258,408,390
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,007,830,796
次期繰越損益金(G)	4,007,830,796

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF（適格機関投資家専用）
第22期（2025年2月21日～2026年2月20日）

◎当ファンドの仕組み

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	2004年3月4日より無期限です。	
運 用 方 針	「アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド」受益証券への投資を通して、主として日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標として積極的な運用を行います。	
主要運用対象	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
運 用 方 法	①企業の資産価値や収益力等から算出される投資価値と比較した株価の割安度（バリュウ）に着目した銘柄選択を行い、さらに株主価値の増大を図る余力があると思われる銘柄を厳選し投資します。 ②株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。	
組 入 制 限	アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分 配 方 針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純資産 総 額
		期 中 騰落率	（参考指数）	期 中 騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
18期（2022年 2 月21日）	37,473	5.3	3,049.29	0.7	95.9	—	6,235
19期（2023年 2 月20日）	42,468	13.3	3,278.59	7.5	97.1	—	8,797
20期（2024年 2 月20日）	56,605	33.3	4,424.90	35.0	95.3	—	12,612
21期（2025年 2 月20日）	61,783	9.1	4,704.97	6.3	97.1	—	12,556
22期（2026年 2 月20日）	93,774	51.8	6,715.84	42.7	97.8	—	14,909

(注 1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
(注 3) 参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。以下同じ。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数（TOPIX）（配当込み）		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%	ポイント	%	%	%
（期 首） 2025年 2 月20日	61,783	—	4,704.97	—	97.1	—
2 月末	61,165	△ 1.0	4,616.34	△ 1.9	97.3	—
3 月末	62,844	1.7	4,626.52	△ 1.7	95.9	—
4 月末	62,389	1.0	4,641.96	△ 1.3	95.9	—
5 月末	65,559	6.1	4,878.83	3.7	95.9	—
6 月末	66,651	7.9	4,974.53	5.7	96.6	—
7 月末	70,501	14.1	5,132.22	9.1	97.4	—
8 月末	73,516	19.0	5,363.98	14.0	97.3	—
9 月末	75,570	22.3	5,523.68	17.4	96.0	—
10 月末	76,597	24.0	5,865.99	24.7	96.1	—
11 月末	82,198	33.0	5,949.55	26.5	96.3	—
12 月末	83,324	34.9	6,010.98	27.8	97.7	—
2026年 1 月末	86,990	40.8	6,288.77	33.7	97.9	—
（期 末） 2026年 2 月20日	93,774	51.8	6,715.84	42.7	97.8	—

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

基準価額は前期末の61,783円から当期末には93,774円へ上昇し、期中騰落率は+51.8%となりました。

【運用経過】

主要投資対象であるアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンドを期を通じて高位に組み入れました。

【今後の運用方針】

今後も引き続きアムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に分散投資を行うことにより、積極的に収益の確保を目指します。株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

○ 1口当たりの費用明細

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	676円 (596) (40) (40)	0.935% (0.825) (0.055) (0.055)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	67 (67)	0.092 (0.092)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	8 (8)	0.010 (0.010)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	751	1.037	
期中の平均基準価額は72,275円です。			

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注5) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	29,813	358,573	349,417	3,603,147

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
	アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	55,774,329千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	32,981,630千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.69

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年2月21日～2026年2月20日)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2026年2月20日現在)

親投資信託残高			
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	1,424,583	1,104,979	14,901,645

(注1) 単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド全体の受益権口数は、当期末2,963,666千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド	14,901,645	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	91,726	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	14,993,371	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	14,993,371,026円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	80,838,733
アムンディ・ターゲット・ ジャパン・マザーファンド(評価額)	14,901,645,965
未 収 入 金	10,885,000
未 収 利 息	1,328
(B) 負 債	83,415,746
未 払 解 約 金	18,873,576
未 払 信 託 報 酬	63,827,361
そ の 他 未 払 費 用	714,809
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	14,909,955,280
元 本	1,589,980,000
次 期 繰 越 損 益 金	13,319,975,280
(D) 受 益 権 総 口 数	158,998口
1 口 当 た り 基 準 価 額(C／D)	93,774円

(注記事項)

期首元本額	2,032,280,000円
期中追加設定元本額	46,210,000円
期中一部解約元本額	488,510,000円

○損益の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	172,532円
受 取 利 息	172,532
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	5,108,795,645
売 買 益	5,621,457,182
売 買 損	△ 512,661,537
(C) 信 託 報 酬 等	△ 122,447,523
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	4,986,520,654
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	3,187,877,142
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,145,577,484
(配 当 等 相 当 額)	(4,116,466,153)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,029,111,331)
(G) 計 (D＋E＋F)	13,319,975,280
次 期 繰 越 損 益 金(G)	13,319,975,280
追 加 信 託 差 損 益 金	5,145,577,484
(配 当 等 相 当 額)	(4,116,689,621)
(売 買 損 益 相 当 額)	(1,028,887,863)
分 配 準 備 積 立 金	8,174,397,796

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ・ターゲット・ジャパン・マザーファンド
第23期（計算期間：2025年2月21日～2026年2月20日）

◎当期の運用経過

〔基準価額の推移〕

基準価額は前期末の88,042円から当期末には134,859円へ上昇し、期中騰落率は+53.2%となりました。

当期のパフォーマンスに最も貢献した銘柄は電子部品の京セラでした。一方、マイナスに寄与した銘柄は固定抵抗器のKOAでした。

○1万口当たりの費用明細 (2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	96円 (96)	0.093% (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	96	0.093	
期中の平均基準価額は103,455円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況 (2025年2月21日～2026年2月20日)

株 式					
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	13,056 (446)	25,408,800 (—)	13,122	30,365,528

(注1) 金額は受渡し代金です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

○組入資産の明細 (2026年2月20日現在)

国内株式							
銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末		銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (4.5%)				繊維製品 (0.8%)			
高松コンストラクショングループ	103.3	—	—	グンゼ	87.9	—	—
戸田建設	490.9	393.8	601,923	T S I ホールディングス	—	265	297,595
熊谷組	122.8	—	—	パルプ・紙 (0.5%)			
名工建設	—	104.4	192,513	ザ・バック	—	145	187,340
日本道路	153.3	—	—	化学 (10.4%)			
福田組	—	38	279,680	日本曹達	81.5	52.2	214,803
中電工	128.3	73.5	361,620	東ソー	225.1	—	—
東京エネシス	—	0.4	768	東亜合成	346.9	360.1	659,523
日本電設工業	118.4	63	312,480	関東電化工業	195.1	—	—
食料品 (6.2%)				保土谷化学工業	40.8	78.9	182,653
ニッポン	298.6	286.9	809,058	三菱瓦斯化学	175	126.1	555,470
雪印メグミルク	246.3	187.1	650,172	積水樹脂	156.8	134.4	303,475
S F o o d s	101.2	80.2	255,036	日本化薬	457	215.1	414,067
ハウス食品グループ本社	—	94.8	289,614	カーリット	193.7	—	—
フジッコ	111.9	115.9	188,105	三洋化成工業	—	101	593,880
ケンコーマヨネーズ	50.1	98.2	220,459	日本特殊塗料	118.2	—	—

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
a r t i e n c e	143.1	77	320,320
マンダム	246	—	—
長谷川香料	—	67.6	192,660
北興化学工業	293.8	239.1	435,879
日本農薬	—	180.3	183,365
医薬品(2.7%)			
キッセイ薬品工業	160.1	151.2	718,200
杏林製薬	269.1	208.1	351,064
ガラス・土石製品(1.3%)			
日本電気硝子	—	50	309,000
オハラ	139.5	175.2	202,180
ノリタケ	74.8	—	—
日本碍子	183.1	—	—
鉄鋼(2.5%)			
東京製鐵	—	312.4	493,904
大和工業	38.7	—	—
丸一鋼管	83.8	—	—
愛知製鋼	—	87.3	288,090
日本精線	—	150.7	198,170
金属製品(2.2%)			
横河ブリッジホールディングス	85.1	120.3	384,960
ノーリツ	97.3	124.1	291,014
立川プラインド工業	110.5	79.9	203,345
機械(10.5%)			
オークマ	91.5	126.1	569,341
芝浦機械	—	184	829,840
オーエスジー	111.1	—	—
旭ダイヤモンド工業	265.6	185.7	212,997
ソディック	—	153.4	206,783
ヒラノテックシード	105.8	112.1	206,936
月島ホールディングス	147.9	—	—
澁谷工業	—	82.5	292,050
椿本チエイン	147.1	160.3	418,383
タダノ	252.4	—	—
ジェイテクト	—	441.6	903,513
日本トムソン	453.3	275.3	290,716
前澤給装工業	116.6	115.6	191,086
スター精密	159	—	—
電気機器(21.8%)			
デンヨー	42.1	81	311,040
マブチモーター	68.9	—	—
愛知電機	36.5	—	—
大崎電気工業	200.1	—	—
セイコーエプソン	—	482.6	1,000,671
E I Z O	178.2	145.8	329,945
日本信号	—	419.3	709,036
アルプスアルパイン	—	135.2	315,083
ヨコオ	177.3	64.7	194,423
ホシデン	108	232.9	650,955
マクセル	96	—	—
アオイ電子	—	61.7	179,238
メガチップス	—	43.1	390,055
コーセル	—	242.8	307,384
スタンレー電気	231.6	170.3	542,575
ローム	368.5	357.2	946,580
京セラ	687	536.3	1,424,680
ニチコン	321.8	195.7	408,621
K O A	250	—	—
リコー	—	571.8	828,538
輸送用機器(10.2%)			
N O K	278.3	236.5	765,550
マツダ	232.2	915.5	1,228,601

銘 柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
S U B A R U	150.6	317	957,657
ハイレックスコーポレーション	—	106.4	397,936
愛三工業	—	82.1	183,083
エフ・シー・シー	79.4	—	—
ティ・エス テック	289.5	222.4	441,352
精密機器(1.7%)			
ニコン	139	137.2	269,460
ノーリツ鋼機	77.3	172.6	376,785
その他製品(4.1%)			
T O P P A Nホールディングス	175	269.3	1,240,395
大日本印刷	250.6	—	—
小松ウオール工業	177.4	—	—
リンテック	93.9	—	—
三菱鉛筆	—	161.5	367,735
タカラスタンダード	256.7	—	—
電気・ガス業(0.6%)			
東邦瓦斯	59.1	—	—
静岡ガス	—	171.8	250,656
陸運業(2.0%)			
丸全昭和運輸	44.7	—	—
セイノーホールディングス	—	298.7	778,561
海運業(0.5%)			
N Sユニテッド海運	—	27.9	213,435
倉庫・運輸関連業(2.4%)			
日新	71	—	—
住友倉庫	208.4	192.3	740,355
日本トランスシティ	—	135.8	179,799
情報・通信業(1.9%)			
C A C H o l d i n g s	122.9	—	—
T B Sホールディングス	219.2	132.4	756,533
スカパーJ S A Tホールディングス	289.3	—	—
テレビ東京ホールディングス	43	—	—
アイネス	12.2	—	—
卸売業(1.0%)			
ユニソルホールディングス	61.1	79.9	182,251
ドウシシャ	76.1	—	—
稲畑産業	—	48.1	202,501
スズケン	67.9	—	—
小売業(3.1%)			
カワチ薬品	117.1	127	397,510
ナフコ	86.2	88.1	199,634
コメリ	—	32.6	117,523
平和堂	121.3	161.4	484,200
銀行業(7.4%)			
いよぎんホールディングス	—	337.6	1,178,899
しずおかフィナンシャルグループ	672.6	—	—
京都フィナンシャルグループ	350.5	252.8	934,854
八十長野銀行	—	381.9	798,743
サービス業(1.7%)			
パソナグループ	—	139.9	279,100
ビー・エム・エル	25.1	—	—
スペース	95.4	—	—
応用地質	47.2	130.8	381,020
いであ	58.7	—	—
合計	株 数 ・ 金 額	15,593	39,107,010
	銘 柄 数 < 比 率 >	91	87 < 97.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。

(注4) —印は記入なしです。

○投資信託財産の構成

(2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 39,107,010	% 95.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,662,236	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	40,769,246	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年2月20日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	40,769,246,393円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,247,875,461
株 式(評 価 額)	39,107,010,400
未 収 入 金	327,129,126
未 収 配 当 金	87,210,900
未 収 利 息	20,506
(B) 負 債	801,449,963
未 払 金	377,118,963
未 払 解 約 金	424,331,000
(C) 純 資 産 総 額 (A－B)	39,967,796,430
元 本	2,963,666,628
次 期 繰 越 損 益 金	37,004,129,802
(D) 受 益 権 総 口 数	2,963,666,628口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C／D)	134,859円

(注記事項)

期首元本額	3,526,964,825円
期中追加設定元本額	56,595,648円
期中一部解約元本額	619,893,845円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドF (適格機関投資家専用)	1,104,979,717円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,455,924円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (適格機関投資家専用)	793,922,084円
アムンディ・ターゲット・ジャパン・ファンド (非課税適格機関投資家専用)	1,062,308,903円

《お知らせ》

・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、2025年4月1日付けで投資信託約款に所要の変更を行いました。

○損益の状況

(2025年2月21日～2026年2月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,149,086,179円
受 取 配 当 金	1,145,778,000
受 取 利 息	3,304,902
そ の 他 収 益 金	3,277
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	13,889,128,127
売 買 益	14,099,287,109
売 買 損	△ 210,158,982
(C) 当 期 損 益 金 (A＋B)	15,038,214,306
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	27,525,211,299
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	597,202,352
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 6,156,498,155
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	37,004,129,802
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	37,004,129,802

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。